

平成 29 年度

京都府公営企業会計 決算審査意見書

京都府 監査委員

30監第123号
平成30年8月31日

京都府知事 西脇隆俊様

京都府監査委員	片山誠治
同	田中健志
同	森敏行
同	小林裕明

平成29年度京都府公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成30年7月31日付け30公企第114号で審査に付された平成29年度京都府電気事業会計、平成29年度京都府水道事業会計及び平成29年度工業用水道事業会計並びに平成30年7月30日付け30医第474号で審査に付された平成29年度京都府病院事業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1 審 査 の 対 象	・ ・ ・ ・ ・ 1	病院事業会計	
第 2 審 査 の 手 続	・ ・ ・ ・ ・ 1	1 業 務 実 績	・ ・ ・ ・ ・ 43
第 3 審 査 の 結 果 及 び 意 見	・ ・ ・ ・ ・ 2	2 予 算 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・ 44
1 審 査 の 結 果	・ ・ ・ ・ ・ 2	3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・ 45
2 審 査 の 意 見	・ ・ ・ ・ ・ 2	4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・ 50
(1) 電 気 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・ 2		
(2) 水 道 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・ 3		
(3) 工 業 用 水 道 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・ 3		
(4) 病 院 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・ 4		
		[公営企業会計決算審査参考資料]	
電 気 事 業 会 計		(電 気 事 業)	・ ・ ・ ・ ・ 57
1 業 務 実 績	・ ・ ・ ・ ・ 7	比較損益計算書	
2 予 算 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・ 8	費用の概要	
3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・ 10	比較貸借対照表	
4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・ 13	(水 道 事 業)	・ ・ ・ ・ ・ 59
		比較損益計算書	
		費用の概要	
		比較貸借対照表	
水 道 事 業 会 計		(工 業 用 水 道 事 業)	・ ・ ・ ・ ・ 62
1 業 務 実 績	・ ・ ・ ・ ・ 19	比較損益計算書	
2 予 算 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・ 21	費用の概要	
3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・ 23	比較貸借対照表	
4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・ 25	(病 院 事 業)	・ ・ ・ ・ ・ 65
		比較損益計算書	
		比較貸借対照表	
		病院等別の収益及び費用の状況	
		病院等別の貸借対照表	
工 業 用 水 道 事 業 会 計			
1 業 務 実 績	・ ・ ・ ・ ・ 31		
2 予 算 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・ 32		
3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・ 34		
4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・ 36		

平成29年度京都府公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府電気事業会計

京都府水道事業会計

京都府工業用水道事業会計

京都府病院事業会計

第2 審査の手続

審査に当たっては、知事から提出された公営企業の決算諸表について、

- 1 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- 2 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- 3 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などの点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び書類と照合し、関係者に説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として、慎重に審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、各事業は、地方公営企業の経営の基本原則の趣旨に沿っておおむね適切に運営されており、決算諸表についても計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 審査の意見

(1) 電気事業会計

(概況)

当年度の大野発電所による水力発電は、供給電力量は3,136万kWhと前年度より1,243万kWh(28.4%)減少し、目標電力量4,000万kWhに対して78.4%となった。

また、太鼓山風力発電所による風力発電は、供給電力量は247万kWhと、前年度より19万kWh(8.4%)増加し、計画売電量249万kWhに対して99.1%となった。

水力発電と風力発電を合計した総供給電力量は3,383万kWhで、前年度より1,224万kWh(26.6%)減少している。

電力料金収入などの営業収益は、3億6,499万円で、工事に伴う水力発電の一時停止期間があったことにより、前年度より2,834万円(7.2%)減少している。また、営業費用は3億7,692万円で、前年度より8,176万円(17.8%)減少している。この結果、営業損失は1,193万円となった。

営業損失に財務損益や事業外損益等を加減した当年度の純利益は1,596万円となり、前年度からの繰越欠損金に充てたことにより当年度の未処理欠損金は2億7,869万円で、その全額を翌年度に繰り越すこととしている。

なお、内部留保資金は7億6,844万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意見)

電気事業は、除却費などの減少により純利益を計上し、繰越欠損金を減少させている。

電気事業の効率的な経営について、努力され、繰越欠損金の解消を図られたい。

特に、水力発電事業の売電先については、現在、関西電力株式会社を売電先とする平成31年度までの長期契約を締結しているが、電力自由化の流れの中で、最も有利な売電方法となるよう検討されたい。

(2) 水道事業会計

(概 況)

当年度の供給水量は4,063万 m^3 で、宇治浄水場、木津浄水場及び乙訓浄水場の各浄水場が増加したため、前年度より71万 m^3 (1.8%)増加している。

一方、府と市町を合わせた給水量は、7,617万 m^3 で、前年度より12万 m^3 (0.2%)減少している。

施設整備関係では、宇治浄水場及び木津浄水場の設備の更新工事などを実施するとともに、老朽化が進む送水管路の更新・耐震化を推進するため、法定耐用年数を超過した経年管区間を抱える宇治系送水管路の更新工事を実施した。

給水収益などの営業収益は45億4,311万円で、前年度より1,728万円(0.4%)増加し、営業費用は42億6,803万円で、前年度より3,659万円(0.8%)減少している。この結果、営業利益は2億7,508万円となった。

また、営業利益に営業外損益及び丹生ダムの廃止に伴う負担金8,738万円などの特別損益を加減した当年度の純利益は、9,795万円となり、前年度からの繰越欠損金に充てたことにより当年度の未処理欠損金は8億4,825万円で、その全額を翌年度に繰り越すこととしている。

なお、内部留保資金は25億2,078万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意 見)

水道事業では、平成26年度より府営水道3浄水場の接続による本格的な広域水運用が開始されている。今後、より効率的な事業執行や運用体制の確立などに、これまで以上に取り組まれるとともに、施設の老朽化対策・耐震化においては、長期的な視野に立った財源の確保等により、着実な事業執行に取り組まれない。

人口減少に伴う水需要の減少や老朽施設の更新投資の増大などが見込まれるなど厳しい経営環境の中で、今後の更新工事や大規模災害などに備え、安心・安全で安定的な水道水を供給するため一層の効率化を図り堅実な経営に努められたい。

さらに、受水市町でも、料金収入の減少、更新投資の対応や災害への対策、水道技術者の減少による技術の継承など、府営水道と同様な課題を抱えていることから、課題解決に向けて、府民に安心・安全な水道水を供給するという共通の目的を有する府と受水市町が一体的に取り組を進め、府民から信頼される持続可能なライフラインの構築に更に尽力されたい。

(3) 工業用水道事業会計

(概 況)

当年度の有収水量は1,075万 m^3 で、前年度より3万 m^3 (0.2%)増加し、実供給水量は543万 m^3 で、前年度より60万 m^3 (12.3%)増加している。

給水収益などの営業収益は2億1,525万円で、前年度より70万円(0.3%)増加し、営業費用は、前年度より211万円(0.8%)減少して2億5,887万円となった。この結果、営業損失は4,362万円となった。

営業損失に営業外損益等を加減した当年度の純利益は558万円となり、前年度からの繰越欠損金はないため、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度の未処分利益剰余金は630万円で、558万円は減債積立金に、72万円は資本金に組み入れることとしている。

なお、内部留保資金は6億1,516万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意見)

工業用水道は、近年、堅実な経営実績で推移しているが、受水事業所における節水化が進む中で、今後、工業用水の需要の大幅な増加は見込めないと考える。

一方、経年劣化による老朽化の進行に対処するための施設等の改善や更新並びに耐震化の必要性などから、計画的な施設の改善・改良を実施しているところである。

このような中、安定的に工業用水を供給し、企業の事業活動を支えていく観点から施設能力と契約水量の乖離縮小を図るなど、今後とも工業用水道事業の持続可能で効率的な経営について、引き続き、努力されたい。

(4) 病院事業会計

(概況)

病院事業会計は、平成25年度から与謝の海病院が京都府公立大学法人へ、看護学校が一般会計へそれぞれ移管されたため、洛南病院のみの運営となっている。また、平成16年度末に閉院した洛東病院については、近衛寮(看護師寮)が跡地として残っており、新しい利活用が決まるまで、維持管理を行っているところである。

当年度末の病床数は256床(前年度同数)で、年間患者延数は、患者の早期社会復帰、自立支援を基本とした医療の取組により、入院は61,546人(1日平均168.6人)で、前年度より7,134人(10.4%)減少し、外来は40,978人(1日平均167.9人)で、前年度より774人(1.9%)増加している。

当年度の医業収益は17億3,452万円で、入院患者延数の減少により、前年度より2,349万円(1.3%)減少している。また、医業費用は24億7,719万円で、定年退職者の増加による退職給付費の増加等により、前年度より6,356万円(2.6%)増加している。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は7億4,267万円となり、前年度より8,705万円(13.3%)増加した。この医業損失の増加及び一般会計からの繰出方法の変更等により、営業外収益の大部分を占める一般会計からの補助金は7億7,998万円となり、前年度より1億8,596万円(31.3%)増加している。

これにより、医業損失に営業外収益や営業外費用及び特別損益を加減した当年度の純損失は66万円で、これに前年度からの繰越欠損金を加えた当年度の未処理欠損金は222億2,799万円となり、その全額を翌年度に繰り越している。

なお、内部留保資金は19億4,033万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

(意見)

精神疾患の疾病構造の多様化、高齢化に伴う認知症の医療需要の増加等が進み、また、社会復帰支援や地域での生活を支える医療の重要性が増す中、府内唯一の公立単科精神科病院である洛南病院には、公的医療機関としての機能の充実強化と医療の質の向上、患者サービスの充実、診療情報の適切な提供などが求められているが、先進的な医療看護の実施により精神科救急の基幹病院としての責務を果たされている。

経営においても、これまでから経営改善の取組が進められてきたところであるが、当年度は、医業収益が減少し医業費用が増加したため、医業収支比率は、前年度より2.8ポイント低下している。救急患者の積極的な受入や短期集中治療による診療報酬単価の増等により、医業収益は過去2番目の高水準を維持しているが、病院運営に対する一般会計からの補助金は、7億7,900万円余となり、また、当年度末における未処理欠損金は、222億2千万円余に達している。

病院事業が府民の負担により支えられていることを十分認識し、経営改善に一層積極的に取り組まれない。

また、覚醒剤等による薬物依存症をはじめ、若年性認知症や児童・思春期の心の健康等、専門的な医療への対応も求められている中、病棟再編整備による診療機能の充実・強化等を柱として、平成30年2月に洛南病院施設整備計画を策定されたところである。当該計画の内容を踏まえ、疾病構造の変化や多様化する精神科医療ニーズ等に応えていけるよう必要な病院機能の確保を図るとともに、「入院医療中心から地域生活中心へ」という精神科医療の流れの中で、地域の医療機関や保健所等とも連携して、患者の地域生活や社会復帰の支援にも積極的に取り組まれない。

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 業 務 実 績

この事業は、大野ダムの貯留水を利用した大野発電所及び自然エネルギーである風を利用した太鼓山風力発電所でそれぞれ発電した電力をいずれも関西電力株式会社に売電し、主に府北部地域に供給するものである。

当年度の水力発電と風力発電とを合計した総供給電力量は3,383万kWhで、前年度と比較して1,224万kWh (26.6%) 減少している。

また、電力料金は3億6,450万円で、前年度と比較して2,833万円 (7.2%) 減少している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		平成29年度 A	平成28年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A - B)	C / B
水力 発電	供給電力量 (kWh)	31,357,200	43,786,860	△ 12,429,660	△ 28.4 %
	電力料金 (円)	319,725,432	351,545,361	△ 31,819,929	△ 9.1
風力 発電	供給電力量 (kWh)	2,469,670	2,277,360	192,310	8.4
	電力料金 (円)	44,774,204	41,287,695	3,486,509	8.4
合計	供給電力量 (kWh)	33,826,870	46,064,220	△ 12,237,350	△ 26.6
	電力料金 (円)	364,499,636	392,833,056	△ 28,333,420	△ 7.2

(1) 水力発電

大野発電所は、昭和36年5月に営業運転を開始し、昭和62年4月からは発電施設を無人化して、公営企業管理事務所において遠方監視制御により運営している。

発電施設の最大出力11,000kW、年間目標供給電力量4,000万kWhに対して、当年度の供給電力量は3,136万kWhで、目標電力量の78.4%となり前年度と比較して1,243万kWh (28.4%) 減少している。また、電力料金収入は3億1,973万円で、前年度と比較して3,182万円 (9.1%) 減少している。

(2) 風力発電

太鼓山風力発電所は、平成13年11月に営業運転を開始している。

発電施設の最大出力2,250kW、年間計画売電量249万kWhに対して、当年度の供給電力量は247万kWhで、計画売電量の99.1%となっている。また、電力料金収入は4,477万円で、前年度と比較して349万円 (8.4%) 増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は4億2,411万円（収入率101.3%）で、予算額に対し差引き552万円増加している。

収益的支出の決算額は4億57万円（執行率96.3%）で、予算額に対し差引き1,549万円減少している。

収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
電 気 事 業 収 益	418,585,000	424,108,633	5,523,633	101.3
営 業 収 益	389,011,000	394,149,898	5,138,898	101.3
財 務 収 益	141,000	145,785	4,785	103.4
事 業 外 収 益	23,533,000	23,911,364	378,364	101.6
特 別 利 益	5,900,000	5,901,586	1,586	100.0

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
電 気 事 業 費 用	416,056,000	400,570,006	0	15,485,994	96.3
営 業 費 用	398,385,000	387,124,005	0	11,260,995	97.2
財 務 費 用	1,670,000	1,668,901	0	1,099	99.9
事 業 外 費 用	15,000,000	11,777,100	0	3,222,900	78.5
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3,000万円に対し決算額は3,000万円（収入率100.0%）となっている。

資本的支出の決算額は、1億1,767万円（執行率98.9%）で、予算額に対し差引き134万円減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8,767万円は、当年度分消費税資本

的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	30,001,000	30,000,000	△ 1,000	100.0
企 業 債	30,000,000	30,000,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	119,008,000	117,667,142	0	1,340,858	98.9
建 設 改 良 費	102,616,000	102,275,460	0	340,540	99.7
企 業 債 償 還 金	15,392,000	15,391,682	0	318	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益3億6,499万円に対し、営業費用3億7,692万円で、差引き1,193万円の営業損失となり、これに財務損益、事業外損益及び特別利益を加減した当年度純利益は1,596万円となっている。

この結果、当年度純利益を前年度繰越欠損金2億9,465万円に充てたことにより、当年度未処理欠損金は2億7,869万円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営 業 収 益 ①	364,989,936	393,326,256	△ 28,336,320	△ 7.2
水力発電電力料	319,725,432	351,545,361	△ 31,819,929	△ 9.1
風力発電電力料	44,774,204	41,287,695	3,486,509	8.4
営 業 雑 収 益	490,300	493,200	△ 2,900	△ 0.6
営 業 費 用 ②	376,915,396	458,670,460	△ 81,755,064	△ 17.8
①-②				
営 業 損 失 ③	11,925,460	65,344,204	△ 53,418,744	△ 81.7
営業収支比率①/②	96.8%	85.8%	11.0	-
財 務 収 益 ④	145,785	266,600	△ 120,815	△ 45.3
事 業 外 収 益 ⑤	23,660,269	91,554,917	△ 67,894,648	△ 74.2
財 務 費 用 ⑥	1,668,901	3,048,162	△ 1,379,261	△ 45.2
事 業 外 費 用 ⑦	0	342,310	△ 342,310	皆減
③+④+⑤-⑥-⑦				
経 常 利 益 ⑧	10,211,693	23,086,841	△ 12,875,148	△ 55.8
特 別 利 益 ⑨	5,750,974	0	5,750,974	皆増
⑧+⑨				
当 年 度 純 利 益	15,962,667	23,086,841	△ 7,124,174	△ 30.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	294,651,883	317,738,724	△ 23,086,841	△ 7.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	278,689,216	294,651,883	△ 15,962,667	△ 5.4

(2) 収 益

(営 業 収 益)

営業収益は3億6,499万円で、前年度と比較して2,834万円(7.2%)減少している。営業収益の主なものは次のとおりである。

ア 水力発電電力料

水力発電電力料は3億1,973万円で、工事に伴う発電停止により水力発電電力料金が減少したため前年度と比較して3,182万円(9.1%)減少している。

イ 風力発電電力料

風力発電電力料は4,477万円で、前年度と比較して349万円(8.4%)増加している。

(財 務 収 益)

財務収益は受取利息で、15万円となり、前年度と比較して12万円(45.3%)減少している。

(事 業 外 収 益)

事業外収益は2,366万円で、前年度と比較して6,789万円(74.2%)減少している。これは、風車災害共済金が減少したことによるものである。

(特 別 利 益)

特別利益は575万円で、前年度から皆増している。これは、退職給付引当金所要額の減少に伴って、退職給付引当金の超過額を取り崩したことなどによるものである。

(3) 費 用

(営 業 費 用)

営業費用は3億7,692万円で、前年度と比較して8,176万円(17.8%)減少している。

(財 務 費 用)

財務費用は支払利息で、167万円となり、前年度と比較して138万円(45.2%)減少している。

(4) 経 営 比 率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.8%で、前年度と比較して0.4ポイント低下し、経済性を示す総益率は△3.3%で、前年度と比較して13.3ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は104.2%で、前年度と比較して0.8ポイント低下している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.19回で、前年度と比較して0.01ポイント低下している。

経 営 比 率 の 推 移

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度 全国平均	算 式
総 資 本 利 益 率 (%)	0.8	1.2	△ 6.4	3.5	純利益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	△ 3.3	△ 16.6	△ 60.1	26.7	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	104.2	105.0	79.0	136.6	総収益/総費用×100
総 資 本 回 転 率 (回)	0.19	0.20	0.19	0.12	営業収益/平均総資本

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

	資本金	資本剰余金	未 処 理 欠 損 金
	円	円	円
当 年 度 未 残 高	1,814,079,608	0	△ 278,689,216
議会の議決による処理額	0	0	0
			(繰越欠損金)
処 理 後 残 高	1,814,079,608	0	△ 278,689,216

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度末における財政状態は、次表のとおり、資産合計は19億5,912万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計4億2,373万円と資本合計15億3,539万円との合計額19億5,912万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で1,182万円(0.6%)減少し、負債資本合計では、負債合計で2,778万円(6.2%)減少し、資本合計で1,596万円(1.1%)増加している。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目		平成30年 3月31日 A	平成29年 3月31日 B	前 年 度 比 較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部	固 定 資 産	円	円	円	%
	電気事業固定資産	1,109,533,106	1,129,177,050	△ 19,643,944	△ 1.7
	固定資産仮勘定	0	13,964,000	△ 13,964,000	皆減
	流 動 資 産	849,588,368	841,769,098	7,819,270	0.9
	現金・預金	782,679,710	760,565,187	22,114,523	2.9
	未 収 金	63,908,658	63,303,911	604,747	1.0
	前 払 金	0	14,900,000	△ 14,900,000	皆減
	その他流動資産	3,000,000	3,000,000	0	0.0
資 産 合 計		1,959,121,474	1,970,946,148	△ 11,824,674	△ 0.6
負 債 の 部	固 定 負 債	258,650,086	244,496,533	14,153,553	5.8
	企 業 債	64,521,613	53,415,389	11,106,224	20.8
	引 当 金	194,128,473	191,081,144	3,047,329	1.6
	流 動 負 債	109,128,510	131,638,511	△ 22,510,001	△ 17.1
	企 業 債	18,893,776	15,391,682	3,502,094	22.8
	未 払 金	77,469,116	104,129,598	△ 26,660,482	△ 25.6
	引 当 金	9,087,000	8,616,000	471,000	5.5
	その他流動負債	3,678,618	3,501,231	177,387	5.1
	繰 延 収 益	55,952,486	75,383,379	△ 19,430,893	△ 25.8
長 期 前 受 金	55,952,486	75,383,379	△ 19,430,893	△ 25.8	
負 債 合 計		423,731,082	451,518,423	△ 27,787,341	△ 6.2
資 本 の 部	資 本 金	1,814,079,608	1,814,079,608	0	0.0
	剰 余 金	△ 278,689,216	△ 294,651,883	15,962,667	△ 5.4
	利 益 剰 余 金	△ 278,689,216	△ 294,651,883	15,962,667	△ 5.4
	資 本 合 計	1,535,390,392	1,519,427,725	15,962,667	1.1
負 債 資 本 合 計		1,959,121,474	1,970,946,148	△ 11,824,674	△ 0.6

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は11億953万円で、前年度と比較して1,964万円(1.7%)減少している。これは主として、既存設備の減価償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は8億4,959万円で、前年度と比較して782万円(0.9%)増加している。これは主として、現金・預金の増加によるものである。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は2億5,865万円で、前年度と比較して1,415万円(5.8%)増加している。これは主として、新規借入による企業債の増加によるものである。

[主な対前年度増加額]

・ 企 業 債	1,111万円 (20.8%)
・ 引 当 金	305万円 (1.6%)

イ 流動負債

流動負債は1億913万円で、前年度と比較して2,251万円(17.1%)減少している。これは主として、未払金の減少によるものである。

[主な対前年度減少額]

・ 未 払 金	△ 2,666万円 (△ 25.6%)
---------	---------------------

ウ 繰延収益

繰延収益は5,595万円で、前年度と比較して1,943万円(25.8%)減少している。これは長期前受金が減少したことによるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は18億1,408万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は△2億7,869万円で、前年度と比較して1,596万円(5.4%)増加している。これは、純利益を計上し利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 財 務 比 率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は778.5%で、前年度と比較して139.0ポイント上昇している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は81.2%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は60.0%で、前年度と比較して1.4ポイント低下している。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	778.5	639.5	460.4	688.0	流動資産/流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	81.2	80.9	79.3	79.8	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債) ×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	60.0	61.4	67.6	68.0	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100

(3) 資金の状況

(資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金12億1,449万円に対し、支払資金4億3,181万円であり、差引き7億8,268万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受入資金	1,214,490,421	1,216,886,603	△ 2,396,182	△ 0.2
支払資金	431,810,711	456,321,416	△ 24,510,705	△ 5.4
差 引	782,679,710	760,565,187	22,114,523	2.9

(年度末資金の状況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年度末資金状況

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	前年度比較		
			C (A-B)	C/B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	782,679,710	760,565,187	22,114,523	2.9	
未収金 ②	63,908,658	63,303,911	604,747	1.0	
未払金 ③	77,469,116	104,129,598	△ 26,660,482	△ 25.6	
預り金 ④	678,618	501,231	177,387	35.4	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	768,440,634	719,238,269	49,202,365	6.8	
⑤ の 内 訳	退職給付引当金	119,861,993	123,728,664	△ 3,866,671	△ 3.1
	特別修繕引当金	55,937,000	49,023,000	6,914,000	14.1
	修繕引当金	18,329,480	18,329,480	0	0.0
	賞与引当金	7,665,000	7,248,000	417,000	5.8
	法定福利費引当金	1,422,000	1,368,000	54,000	3.9
	損益勘定留保資金	565,225,161	519,541,125	45,684,036	8.8

(キャッシュ・フロー計算書)

当年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは8,730万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△7,980万円、財務活動によるキャッシュ・フローは1,461万円であり、この結果、2,211万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
		A	B	C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	87,305,705	163,264,446	△ 75,958,741	△ 46.5
	当年度純利益	15,962,667	23,086,841	△ 7,124,174	△ 30.9
	減価償却費	112,807,026	120,059,866	△ 7,252,840	△ 6.0
	固定資産除却費	1,536,418	1,436,865	99,553	6.9
	引当金の増減額	3,518,329	9,714,721	△ 6,196,392	△ 63.8
	長期前受金戻入額	△ 19,430,893	△ 19,527,126	96,233	△ 0.5
	受取利息	△ 145,785	△ 266,600	120,815	△ 45.3
	支払利息	1,668,901	3,048,162	△ 1,379,261	△ 45.2
	未収金の増減額	△ 498,131	8,885,159	△ 9,383,290	△ 105.6
	未払金の増減額	△ 26,660,482	19,664,211	△ 46,324,693	△ 235.6
	預り金の増減額	177,387	△ 56,091	233,478	△ 416.2
	小計	88,935,437	166,046,008	△ 77,110,571	△ 46.4
	利息の受取額	39,169	266,600	△ 227,431	△ 85.3
利息の支払額	△ 1,668,901	△ 3,048,162	1,379,261	△ 45.2	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 79,799,500	△ 21,206,876	△ 58,592,624	276.3
	有形固定資産の取得による 支	△ 79,799,500	△ 21,206,876	△ 58,592,624	276.3
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	14,608,318	△ 69,365,570	83,973,888	△ 121.1
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債による収入	30,000,000	0	30,000,000	皆増
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 15,391,682	△ 69,365,570	53,973,888	△ 77.8
	①+②+③				
	資金増加額	22,114,523	72,692,000	△ 50,577,477	△ 69.6
	資金期首残額	760,565,187	687,873,187	72,692,000	10.6
	資金期末残額	782,679,710	760,565,187	22,114,523	2.9

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

この事業は、水道水の安定供給に資するため、宇治浄水場、木津浄水場及び乙訓浄水場の3浄水場により、京都府南部地域の10市町に対して水道用水を供給するものである。

当年度における府営水道全体の給水量は40,627,268m³で、前年度と比較して714,555m³ (1.8%)増加している。また、料金収入は45億2,241万円で、前年度と比較して1,429万円 (0.3%)増加している。

府と市町を合わせた給水量は、76,171,263m³で、前年度と比較して120,896m³ (0.2%)減少している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度比較		
		A	B	C (A-B)	C/B	
宇治浄水場系		m ³	m ³	m ³	%	
宇治市 城陽市 八幡市 久御山町	1日最大給水量	72,000	72,000	0	0.0	
	年間給水量	22,453,094	22,051,610	401,484	1.8	
	府給水量 + 市町自己水量	39,127,079	39,602,660	△ 475,581	△ 1.2	
木津浄水場系						
京田辺市 木津川市 精華町	1日最大給水量	48,000	48,000	0	0.0	
	年間給水量	9,328,539	9,152,189	176,350	1.9	
	府給水量 + 市町自己水量	20,252,962	19,900,063	352,899	1.8	
乙訓浄水場系						
向日市 長岡京市 大山崎町	1日最大給水量	46,000	46,000	0	0.0	
	年間給水量	8,845,635	8,708,914	136,721	1.6	
	府給水量 + 市町自己水量	16,791,222	16,789,436	1,786	0.0	
合 計 (7市3町)		1日最大給水量	166,000	166,000	0	0.0
		年間給水量	40,627,268	39,912,713	714,555	1.8
		料金収入	円 4,522,405,360	円 4,508,114,260	円 14,291,100	0.3
		府給水量 + 市町自己水量	76,171,263	76,292,159	△ 120,896	△ 0.2

(宇治浄水場系)

宇治浄水場系は、天ヶ瀬ダムの貯留水を水源として、昭和39年12月に給水を開始し、宇治市、城陽市、八幡市及び久御山町に給水している。

当年度の給水量は22,453,094m³で、前年度と比較して401,484m³ (1.8%) 増加している。

府と市町を合わせた給水量は、39,127,079m³で、前年度と比較して475,581m³ (1.2%) 減少している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める府営水の割合は57.4%で、前年度と比較して1.7ポイント増加している。

(木津浄水場系)

木津浄水場系は、木津川の表流水を水源として、昭和52年10月に給水を開始し、木津川左岸に位置する京田辺市、木津川市（旧木津町の区域）及び精華町に給水している。

当年度の給水量は9,328,539m³で前年度と比較して176,350m³ (1.9%) 増加している。

府と市町を合わせた給水量は、20,252,962m³で、前年度と比較して352,899m³ (1.8%) 増加している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める府営水の割合は46.1%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

(乙訓浄水場系)

乙訓浄水場系は、桂川の表流水を水源として、平成12年10月に給水を開始し、向日市、長岡京市及び大山崎町に給水している。

当年度の給水量は8,845,635m³で、前年度と比較して136,721m³ (1.6%) 増加している。

府と市町を合わせた給水量は、16,791,222m³で、前年度と比較して1,786m³ (0.0%) 増加している。

なお、給水対象市町の給水実績に占める府営水の割合は52.7%で、前年度と比較して0.8ポイント増加している。

(府営水道広域化施設整備事業)

京都府南部地域の将来における安定した給水体制の確立を目的として、長期展望、広域的視野に立った水道設備整備を進めるため、「京都府南部地域広域的な水道整備計画」に基づき、昭和62年度から府営水道広域化施設整備事業に着手している。

平成22年5月に、3浄水場接続後の運転・監視・制御や水運用計画といった水運用の中核業務を担う広域浄水センターを設置したのち、施設の総合調整や試運転を経て、平成23年4月から運用を開始している。平成26年3月に、乙訓浄水場と宇治・木津浄水場との接続が完成し、久御山広域ポンプ場を用いた広域的な水運用を行っている。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は54億1,867万円（収入率100.3%）で、予算額に対し差引き1,419万円増加している。

収益的支出の決算額は50億5,685万円（執行率98.9%）で、翌年度に490万円を繰り越すため、予算額に対し差引き4,991万円減少している。

収益的収入及び支出に係る執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,404,484,000	5,418,673,327	14,189,327	100.3
営業収益	4,897,018,000	4,906,562,406	9,544,406	100.2
営業外収益	495,750,000	500,394,921	4,644,921	100.9
特別利益	11,716,000	11,716,000	0	100.0

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
水道事業費用	5,111,651,000	5,056,846,999	4,897,200	49,906,801	98.9
営業費用	4,414,907,000	4,369,767,151	4,897,200	40,242,649	99.0
営業外費用	604,217,000	595,554,876	0	8,662,124	98.6
特別損失	91,527,000	91,524,972	0	2,028	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は40億7,300万円（収入率71.2%）で、予算額に対し差引き16億4,981万円減少している。

資本的支出の決算額は65億6,048万円（執行率79.3%）で、翌年度に17億327万円を繰り越すため、予算額に対し差引き551万円減少している。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越しされる支出の財源に充当する額5,300万円を除く。）が資本的支出額に不足する額25億4,049万円は、繰越工事資金、当年度分消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	5,722,803,000	4,072,995,000	△ 1,649,808,000	71.2
企 業 債	4,338,000,000	3,121,000,000	△ 1,217,000,000	71.9
出 資 金	599,744,000	599,744,000	0	100.0
補 助 金	635,058,000	202,251,000	△ 432,807,000	31.8
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
貸 付 金 元 金 収 入	150,000,000	150,000,000	0	100.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	8,269,267,000	6,560,481,065	1,703,272,000	5,513,935	79.3
建 設 改 良 費	6,265,197,000	4,557,411,744	1,703,272,000	4,513,256	72.7
企 業 債 償 還 金	1,990,516,000	1,990,515,979	0	21	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	12,554,000	12,553,342	0	658	100.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益45億4,311万円に対し、営業費用が42億6,803万円で、差引き2億7,508万円の営業利益となり、これに営業外損益及び特別損益を加減した当年度純利益は9,795万円となっている。

この結果、当年度純利益を前年度繰越欠損金9億4,619万円に充てたことにより、当年度未処理欠損金は8億4,825万円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営 業 収 益 ①	4,543,113,410	4,525,832,360	17,281,050	0.4
営 業 費 用 ②	4,268,033,077	4,304,619,947	△ 36,586,870	△ 0.8
①-②				
営 業 利 益 ③	275,080,333	221,212,413	53,867,920	24.4
営業収支比率 ①/②	106.4%	105.1%	1.3	-
営 業 外 収 益 ④	494,096,157	531,314,135	△ 37,217,978	△ 7.0
営 業 外 費 用 ⑤	595,566,388	687,865,961	△ 92,299,573	△ 13.4
③+④-⑤				
経 常 利 益 ⑥	173,610,102	64,660,587	108,949,515	168.5
特 別 利 益 ⑦	11,716,000	0	11,716,000	皆増
特 別 損 失 ⑧	87,376,825	0	87,376,825	皆増
⑥+⑦-⑧				
当 年 度 純 利 益	97,949,277	64,660,587	33,288,690	51.5
前年度繰越欠損金	946,194,607	1,010,855,194	△ 64,660,587	△ 6.4
当年度未処理欠損金	848,245,330	946,194,607	△ 97,949,277	△ 10.4

(2) 収 益

(営業収益)

営業収益は45億4,311万円で、前年度と比較して1,728万円(0.4%)増加している。これは、給水量の増加により給水収益が増加したことによるものである。

(営業外収益)

営業外収益は4億9,410万円で、前年度と比較して3,722万円(7.0%)減少している。これは、ダム割賦負担金利息の減少に伴って他会計補助金が減少したことなどによるものである。

[主な対前年度減少額]

- | | |
|-----------|---------------------|
| ・ 他会計補助金 | △ 1,994万円 (△ 27.0%) |
| ・ 長期前受金戻入 | △ 1,505万円 (△ 3.3%) |

(特別利益)

特別利益は1,172万円で、前年度から皆増している。これは、丹生ダムの廃止に伴う負担金に対して他会計補助金を受け入れたことによるものである。

(3) 費 用

(営業費用)

営業費用は42億6,803万円で、前年度と比較して3,659万円(0.8%)減少している。これは、退職給付費が減少したことなどによるものである。

[主な対前年度増減額]

- | | |
|---------|---------------------|
| ・ 退職給付費 | △ 1億401万円 (△ 97.8%) |
| ・ 修繕費 | 7,039万円 (92.5%) |

(営業外費用)

営業外費用は5億9,557万円で、前年度と比較して9,230万円(13.4%)減少している。これは、ダム割賦負担金の元利均等償還や新規借入企業債の利率の低下により支払利息が減少したことによるものである。

[主な対前年度減少額]

- | | |
|-------------|---------------------|
| ・ ダム割賦負担金利息 | △ 5,691万円 (△ 29.2%) |
| ・ 企業債利息 | △ 3,479万円 (△ 7.2%) |

(特別損失)

特別損失は8,738万円で、前年度から皆増している。これは、丹生ダムの廃止に伴う負担金によるものである。

(4) 経 営 比 率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.1%で、前年度と同率である。経済性を示す総益率は6.1%で、

前年度と比較して1.2ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は102.0%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.06回で、前年度と同率である。

経 営 比 率 の 推 移

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度 全国平均	算 式
総 資 本 利 益 率 (%)	0.1	0.1	△ 0.1	1.4	純利益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	6.1	4.9	2.5	8.0	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	102.0	101.3	97.9	114.3	総収益/総費用×100
総 資 本 回 転 率 (回)	0.06	0.06	0.05	0.10	営業収益/平均総資本

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

	資本金	資本剰余金	未 処 理 欠 損 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	35,234,174,692	2,403,642,784	△ 848,245,330
議会の議決による処理額	0	0	0
			(繰越欠損金)
処 理 後 残 高	35,234,174,692	2,403,642,784	△ 848,245,330

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は798億4,692万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計430億5,735万円と資本合計367億8,957万円との合計額798億4,692万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で3億3,988万円(0.4%)増加し、負債資本合計では、負債合計で3億5,781万円(0.8%)減少し、資本合計で6億9,769万円(1.9%)増加している。

比較貸借対照表

科 目		平成30年 3月31日 A	平成29年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	75,535,652,747	75,957,679,333	△ 422,026,586	△ 0.6
	有 形 固 定 資 産	49,226,087,456	49,578,015,179	△ 351,927,723	△ 0.7
	無 形 固 定 資 産	19,195,190,085	19,542,055,697	△ 346,865,612	△ 1.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	150,000,000	300,000,000	△ 150,000,000	△ 50.0
	建 設 仮 勘 定	6,964,375,206	6,537,608,457	426,766,749	6.5
	流 動 資 産	4,311,264,859	3,549,357,358	761,907,501	21.5
	現 金 ・ 預 金	3,689,175,767	2,870,313,106	818,862,661	28.5
	未 収 金	543,050,092	413,665,252	129,384,840	31.3
	貯 蔵 品	25,979,000	25,979,000	0	0.0
前 払 金	53,060,000	239,400,000	△ 186,340,000	△ 77.8	
資 産 合 計		79,846,917,606	79,507,036,691	339,880,915	0.4
負 債 の 部	固 定 負 債	28,495,099,875	28,519,033,781	△ 23,933,906	△ 0.1
	企 業 債	24,522,906,853	23,488,522,837	1,034,384,016	4.4
	引 当 金	1,819,105,465	2,000,657,760	△ 181,552,295	△ 9.1
	そ の 他 固 定 負 債	2,153,087,557	3,029,853,184	△ 876,765,627	△ 28.9
	流 動 負 債	4,658,649,309	4,724,569,414	△ 65,920,105	△ 1.4
	企 業 債	2,034,165,983	1,938,065,978	96,100,005	5.0
	未 払 金	1,709,235,676	886,506,426	822,729,250	92.8
	引 当 金	36,271,000	35,977,000	294,000	0.8
	そ の 他 流 動 負 債	878,976,650	1,864,020,010	△ 985,043,360	△ 52.8
	繰 延 収 益	9,903,596,276	10,171,554,627	△ 267,958,351	△ 2.6
	長 期 前 受 金	9,726,122,402	10,034,663,224	△ 308,540,822	△ 3.1
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	177,473,874	136,891,403	40,582,471	29.6	
負 債 合 計		43,057,345,460	43,415,157,822	△ 357,812,362	△ 0.8
資 本 の 部	資 本 金	35,234,174,692	34,634,430,692	599,744,000	1.7
	剰 余 金	1,555,397,454	1,457,448,177	97,949,277	6.7
	資 本 剰 余 金	2,403,642,784	2,403,642,784	0	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 848,245,330	△ 946,194,607	97,949,277	△ 10.4
資 本 合 計		36,789,572,146	36,091,878,869	697,693,277	1.9
負 債 資 本 合 計		79,846,917,606	79,507,036,691	339,880,915	0.4

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は755億3,565万円で、前年度と比較して4億2,203万円(0.6%)減少している。これは主として、取得資産より減価償却費が上回ったことによる固定資産の減少によるものである。

[主な対前年度減少額]

- ・ 有形固定資産 △ 3億5,193万円 (△ 0.7%)

イ 流動資産

流動資産は43億1,126万円で、前年度と比較して7億6,191万円(21.5%)増加している。これは主として、現金・預金が増加したことによるものである。

[主な対前年度増加額]

- ・ 現金・預金 8億1,886万円 (28.5%)

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は284億9,510万円で、前年度と比較して2,393万円(0.1%)減少している。これは、新規借入による企業債の増加があったものの、ダム割賦負担金及び修繕引当金の減少などによるものである。

[主な対前年度増減額]

- ・ 企業債 10億3,438万円 (4.4%)
- ・ ダム割賦負担金 △ 8億7,677万円 (△ 28.9%)
- ・ 引当金 △ 1億8,155万円 (△ 9.1%)

イ 流動負債

流動負債は46億5,865万円で、前年度と比較して6,592万円(1.4%)減少している。これは主として、工事費の未払金があったものの、一年以内に償還するダム割賦負担金が減少したことによるものである。

[主な対前年度増減額]

- ・ 未払金 8億2,273万円 (92.8%)
- ・ ダム割賦負担金 △ 9億8,509万円 (△ 52.9%)

ウ 繰延収益

繰延収益は99億360万円で、前年度と比較して2億6,796万円(2.6%)減少している。これは主として、長期前受金が減少したことによるものである。

(資 本)

ア 資本金

資本金は352億3,417万円で、前年度と比較して5億9,974万円(1.7%)増加している。これは主として、一般会計からの出資金の受入れによるものである。

イ 剰余金

剰余金は15億5,540万円で、前年度と比較して9,795万円(6.7%)増加している。これは純利益を計上し利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 財 務 比 率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は92.5%で、前年度と比較して17.4ポイント上昇している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は58.5%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は100.5%で、前年度と比較して1.1ポイント低下している。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	% 92.5	% 75.1	% 88.9	% 262.9	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	58.5	58.2	55.8	70.5	(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.5	101.6	100.8	92.7	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

(3) 資金の状況

(資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金119億2,734万円に対し、支払資金82億3,817万円であり、差引き36億8,918万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受入資金	11,927,341,097	12,298,044,760	△ 370,703,663	△ 3.0
支払資金	8,238,165,330	9,427,731,654	△ 1,189,566,324	△ 12.6
差 引	3,689,175,767	2,870,313,106	818,862,661	28.5

(年度末資金の状況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年度末資金状況

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	前年度比較		
			C (A-B)	C/B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	3,689,175,767	2,870,313,106	818,862,661	28.5	
未収金 ②	543,050,092	413,665,252	129,384,840	31.3	
未払金 ③	1,709,235,676	886,506,426	822,729,250	92.8	
預り金 ④	2,211,023	2,168,663	42,360	2.0	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	2,520,779,160	2,395,303,269	125,475,891	5.2	
⑤ の内 訳	退職給付引当金	537,674,529	535,328,338	2,346,191	0.4
	修繕引当金	1,281,430,936	1,465,329,422	△ 183,898,486	△ 12.5
	賞与引当金	30,598,000	30,271,000	327,000	1.1
	法定福利費引当金	5,673,000	5,706,000	△ 33,000	△ 0.6
	損益勘定留保資金	665,402,695	358,668,509	306,734,186	85.5

(キャッシュ・フロー計算書)

当年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは20億2,917万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△10億7,869万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億3,162万円であり、この結果、8億1,886万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		平成29年度 A	平成28年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A-B)	C/B
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	円 2,029,173,232	円 2,062,024,953	円 △ 32,851,721	% △ 1.6
	当年度純利益	97,949,277	64,660,587	33,288,690	51.5
	減価償却費	2,629,090,569	2,597,158,764	31,931,805	1.2
	固定資産除却費	56,236,239	77,173,356	△ 20,937,117	△ 27.1
	引当金の増減額	△ 181,258,295	△ 310,176,442	128,918,147	△ 41.6
	長期前受金戻入額	△ 439,309,195	△ 454,356,123	15,046,928	△ 3.3
	受取利息	△ 369,721	△ 920,643	550,922	△ 59.8
	支払利息	589,316,906	681,009,534	△ 91,692,628	△ 13.5
	未収金の増減額	△ 49,461,943	174,426,077	△ 223,888,020	△ 128.4
	未払金の増減額	△ 84,292,686	△ 84,459,829	167,143	△ 0.2
	預り金の増減額	42,360	△ 2,589,636	2,631,996	△ 101.6
	小計	2,617,943,511	2,741,925,645	△ 123,982,134	△ 4.5
	利息の受取額	546,824	1,285,969	△ 739,145	△ 57.5
	利息の支払額	△ 589,317,103	△ 681,186,661	91,869,558	△ 13.5
	投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 1,078,687,245	△ 2,475,960,117	1,397,272,872
有形固定資産の取得による支出		△ 1,035,171,221	△ 2,657,794,057	1,622,622,836	△ 61.1
無形固定資産の取得による支出		△ 284,766,868	△ 356,819,205	72,052,337	△ 20.2
他会計貸付金の返済による収入		150,000,000	260,000,000	△ 110,000,000	△ 42.3
国庫補助金等による収入		103,804,186	278,653,145	△ 174,848,959	△ 62.7
国庫補助金等の返還による支出		△ 12,553,342	0	△ 12,553,342	皆増
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	△ 131,623,326	△ 838,543,636	706,920,310	△ 84.3
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,121,000,000	1,747,000,000	1,374,000,000	78.6
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,990,515,979	△ 1,912,868,339	△ 77,647,640	4.1
	他会計借入金返済による支出	0	△ 160,000,000	160,000,000	皆減
	一般会計からの出資による収入	599,744,000	642,577,000	△ 42,833,000	△ 6.7
	ダム割賦負担金による支出	△ 1,861,851,347	△ 1,155,252,297	△ 706,599,050	61.2
①+②+③					
資金増加額		818,862,661	△ 1,252,478,800	2,071,341,461	△ 165.4
資金期首残額		2,870,313,106	4,122,791,906	△ 1,252,478,800	△ 30.4
資金期末残額		3,689,175,767	2,870,313,106	818,862,661	28.5

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業 務 実 績

この事業は、長田野工業団地及び綾部工業団地の立地企業に対して、安定した工業用水を供給するもので、当年度は38事業所等に給水している。

当年度の有収水量は10,748,776m³で、前年度と比較して26,575m³（0.2%）増加している。

また、給水量は5,431,893m³で、前年度と比較して597,009m³（12.3%）増加している。

なお、給水量の有収水量に対する比率は50.5%となり、前年度と比較して5.4ポイント増加している。

料金収入は2億1,517万円で、前年度と比較すると69万円（0.3%）増加している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

区 分		平成29年度 A	平成28年度 B	前 年 度 比 較	
				C (A-B)	C/B
長 田 野 工業団地	給水事業所	27	26	1	3.8
	有収水量① (m ³)	9,715,606	9,718,221	△ 2,615	△ 0.0
	給水量② (m ³)	4,784,281	4,221,381	562,900	13.3
	比率② / ① (%)	49.2	43.4	5.8	—
綾 部 工業団地	給水事業所	11	11	0	0.0
	有収水量① (m ³)	1,033,170	1,003,980	29,190	2.9
	給水量② (m ³)	647,612	613,503	34,109	5.6
	比率② / ① (%)	62.7	61.1	1.6	—
合 計	給水事業所	38	37	1	2.7
	有収水量① (m ³)	10,748,776	10,722,201	26,575	0.2
	給水量② (m ³)	5,431,893	4,834,884	597,009	12.3
	比率② / ① (%)	50.5	45.1	5.4	—
	料金収入 (円)	215,172,040	214,479,640	692,400	0.3

※ 有収水量は、基本使用水量、特定使用水量及び超過使用水量の合計である。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は2億9,483万円（収入率100.5%）で、予算額に対し差引き150万円増加している。

収益的支出の決算額は2億6,732万円（執行率95.6%）で、予算額に対し差引き1,218万円減少している。

収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	293,321,000	294,825,749	1,504,749	100.5
営 業 収 益	232,146,000	232,469,039	323,039	100.1
営 業 外 収 益	60,359,000	61,540,396	1,181,396	102.0
特 別 利 益	816,000	816,314	314	100.0

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	279,496,000	267,316,525	0	12,179,475	95.6
営 業 費 用	278,430,000	266,753,869	0	11,676,131	95.8
営 業 外 費 用	565,000	562,656	0	2,344	99.6
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1億6,744万円（収入率98.7%）で、予算額に対し差引き216万円減少している。

資本的支出の決算額は2億9,927万円（執行率98.2%）で、予算額に対し差引き543万円減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億3,183万円は、当年度分消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	169,601,000	167,441,675	△ 2,159,325	98.7
企 業 債	133,000,000	131,000,000	△ 2,000,000	98.5
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	36,600,000	36,441,675	△ 158,325	99.6

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	304,698,000	299,268,460	0	5,429,540	98.2
建 設 改 良 費	300,960,000	296,031,000	0	4,929,000	98.4
企 業 債 償 還 金	3,238,000	3,237,460	0	540	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益2億1,525万円に対し、営業費用が2億5,887万円で、差引き4,362万円の営業損失となり、これに営業外損益及び特別利益を加減した当年度純利益は558万円となっている。

この結果、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額72万円を加えた当年度未処分利益剰余金は630万円となっている。

比 較 損 益 計 算 書

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益①	215,254,738	214,557,851	696,887	0.3
営業費用②	258,874,543	260,988,498	△ 2,113,955	△ 0.8
①-②				
営業損失③	43,619,805	46,430,647	△ 2,810,842	△ 6.1
営業収支比率①/②	83.2%	82.2%	1.0	-
営業外収益④	48,947,148	47,772,088	1,175,060	2.5
営業外費用⑤	562,656	623,607	△ 60,951	△ 9.8
③+④-⑤				
経常利益⑥	4,764,687	717,834	4,046,853	563.8
特別利益⑦	816,314	0	816,314	皆増
⑥+⑦				
当年度純利益	5,581,001	717,834	4,863,167	677.5
その他未処分利益剰余金変動額	717,834	21,048,872	△ 20,331,038	△ 96.6
当年度未処分利益剰余金	6,298,835	21,766,706	△ 15,467,871	△ 71.1

(2) 収 益

(営業収益)

営業収益は2億1,525万円で、前年度と比較して70万円(0.3%)増加している。営業収益のうち給水収益が2億1,517万円で、前年度と比較して69万円(0.3%)増加している。その他営業収益は8万円である。

(営業外収益)

営業外収益は4,895万円で、前年度と比較して118万円(2.5%)増加している。これは、補助金を受けた資産の取得により長期前受金戻入が増加したことによるものである。

[主な対前年度増加額]

・ 長期前受金戻入 125万円 (2.6%)

(特別利益)

特別利益は82万円で、前年度から皆増している。これは、退職給付引当金所要額の減少に伴って、退職給付引当金の超過額を取り崩したことによるものである。

(3) 費 用

(営業費用)

営業費用は2億5,887万円で、前年度と比較して211万円(0.8%)減少している。これは、退職給付費が減少したことなどによるものである。

(営業外費用)

営業外費用は企業債利息56万円で、前年度と比較して6万円(9.8%)減少している。

(4) 経 営 比 率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.2%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。経済性を示す総益率は△20.3%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は102.2%で、前年度と比較して1.9ポイント上昇している。また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.06回で、前年度と同率である。

経 営 比 率 の 推 移

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度 全国平均	算 式
総資本利益率 (%)	0.2	0.0	0.6	1.2	純利益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	△ 20.3	△ 21.6	△ 15.4	8.9	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	102.2	100.3	108.5	120.3	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.06	0.06	0.06	0.06	営業収益/平均総資本

(5) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は、次表のとおり当年度純利益分は減債積立金に積み立てることとし、それ以外の未処分利益剰余金は資本金に組み入れることとしている。

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	1,832,260,403	65,844,417	6,298,835
議会の議決による処分額	717,834	0	△ 6,298,835
減債積立金の積立て	0	0	△ 5,581,001
資本金への組入れ	717,834	0	△ 717,834
処 分 後 残 高	1,832,978,237	65,844,417	0

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は33億6,798万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計14億6,358万円と資本合計19億440万円との合計額33億6,798万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で3,386万円(1.0%)増加し、負債資本合計では、負債合計で2,828万円(2.0%)増加し、資本合計で558万円(0.3%)増加している。

比較貸借対照表

科 目		平成30年 3月31日 A	平成29年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部	固 定 資 産	2,724,218,809	2,562,120,484	162,098,325	6.3
	有 形 固 定 資 産	2,191,119,282	1,967,230,820	223,888,462	11.4
	無 形 固 定 資 産	982,295	1,540,835	△ 558,540	△ 36.2
	建 設 仮 勘 定	532,117,232	593,348,829	△ 61,231,597	△ 10.3
	流 動 資 産	643,761,746	771,996,642	△ 128,234,896	△ 16.6
	現 金 ・ 預 金	566,054,742	730,635,258	△ 164,580,516	△ 22.5
	未 収 金	77,707,004	40,296,384	37,410,620	92.8
	前 払 金	0	1,065,000	△ 1,065,000	皆減
資 産 合 計		3,367,980,555	3,334,117,126	33,863,429	1.0
負 債 の 部	固 定 負 債	287,472,692	174,129,053	113,343,639	65.1
	企 業 債	128,007,919	13,847,966	114,159,953	824.4
	引 当 金	159,464,773	160,281,087	△ 816,314	△ 0.5
	流 動 負 債	48,941,085	121,752,405	△ 72,811,320	△ 59.8
	企 業 債	16,840,047	3,237,460	13,602,587	420.2
	未 払 金	28,302,817	110,310,402	△ 82,007,585	△ 74.3
	引 当 金	3,500,000	3,544,000	△ 44,000	△ 1.2
	そ の 他 流 動 負 債	298,221	4,660,543	△ 4,362,322	△ 93.6
	繰 延 収 益	1,127,163,123	1,139,413,014	△ 12,249,891	△ 1.1
	長 期 前 受 金	1,030,305,189	1,057,056,530	△ 26,751,341	△ 2.5
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	96,857,934	82,356,484	14,501,450	17.6	
負 債 合 計		1,463,576,900	1,435,294,472	28,282,428	2.0
資 本 の 部	資 本 金	1,832,260,403	1,811,211,531	21,048,872	1.2
	剰 余 金	72,143,252	87,611,123	△ 15,467,871	△ 17.7
	資 本 剰 余 金	65,844,417	65,844,417	0	0.0
	利 益 剰 余 金	6,298,835	21,766,706	△ 15,467,871	△ 71.1
資 本 合 計		1,904,403,655	1,898,822,654	5,581,001	0.3
負 債 資 本 合 計		3,367,980,555	3,334,117,126	33,863,429	1.0

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は27億2,422万円で、前年度と比較して1億6,210万円（6.3%）増加している。これは主として、耐震化工事など建設改良の増加に伴って有形固定資産が増加したことによるものである。

〔 対前年度増加額 〕

- ・ 有形固定資産 2億2,389万円（11.4%）

イ 流動資産

流動資産は6億4,376万円で、前年度と比較して1億2,823万円（16.6%）減少している。これは主として、現金・預金の減少によるものである。

（負債）

ア 固定負債

固定負債は2億8,747万円で、前年度と比較して1億1,334万円（65.1%）増加している。これは主として、新規借入による企業債の増加によるものである。

〔主な対前年度増加額〕

- ・ 企業債 1億1,416万円（824.4%）

イ 流動負債

流動負債は4,894万円で、前年度と比較して7,281万円（59.8%）減少している。これは、未払金の減少によるものである。

〔主な対前年度減少額〕

- ・ 未払金 △ 8,201万円（△ 74.3%）

ウ 繰延収益

繰延収益は11億2,716万円で、前年度と比較して1,225万円（1.1%）減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

（資本）

ア 資本金

資本金は18億3,226万円で、前年度と比較して2,105万円（1.2%）増加している。これは、剰余金を処分し資本金への組入れを行ったことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は7,214万円で、前年度と比較して1,547万円（17.7%）減少している。これは、剰余金を処分したことによるものである。

(2) 財 務 比 率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は1,315.4%で、前年度と比較して681.3ポイント上昇している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は90.0%で、前年度と比較して1.1ポイント低下している。

固定資産の長期資本に対する割合は82.1%で、前年度と比較して2.3ポイント上昇している。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	1,315.4	634.1	972.9	331.0	流動資産/流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	90.0	91.1	92.2	69.4	(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	82.1	79.8	74.2	90.4	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

(3) 資 金 の 状 況

(資 金 収 支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金11億1,607万円に対し、支払資金5億5,002万円であり、差引き5億6,605万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
	A	B	C (A-B)	C/B
受 入 資 金	1,116,074,898	1,151,029,371	△ 34,954,473	△ 3.0
支 払 資 金	550,020,156	420,394,113	129,626,043	30.8
差 引	566,054,742	730,635,258	△ 164,580,516	△ 22.5

(年 度 末 資 金 の 状 況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	前 年 度 比 較		
			C (A-B)	C/B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	566,054,742	730,635,258	△ 164,580,516	△ 22.5	
未収金 ②	77,707,004	40,296,384	37,410,620	92.8	
未払金 ③	28,302,817	110,310,402	△ 82,007,585	△ 74.3	
預り金 ④	298,221	4,660,543	△ 4,362,322	△ 93.6	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	615,160,708	655,960,697	△ 40,799,989	△ 6.2	
⑤ の内 訳	退職給付引当金	44,042,904	44,859,218	△ 816,314	△ 1.8
	修繕引当金	115,421,869	115,421,869	0	0.0
	賞与引当金	2,948,000	2,981,000	△ 33,000	△ 1.1
	法定福利費引当金	552,000	563,000	△ 11,000	△ 2.0
	損益勘定留保資金	446,614,934	491,417,776	△ 44,802,842	△ 9.1
	未処分利益剰余金	5,581,001	717,834	4,863,167	677.5

(キャッシュ・フロー計算書)

当年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは4,671万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△3億3,905万円、財務活動によるキャッシュ・フローは1億2,776万円であり、この結果、1億6,458万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較	
		A	B	C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	46,710,435	36,955,104	9,755,331	26.4
	当年度純利益	5,581,001	717,834	4,863,167	677.5
	減価償却費	110,693,260	105,142,455	5,550,805	5.3
	固定資産除却費	1,311,192	0	1,311,192	皆増
	引当金の増減額	△ 860,314	13,781,406	△ 14,641,720	△ 106.2
	長期前受金戻入額	△ 48,691,566	△ 47,444,660	△ 1,246,906	2.6
	受取利息	△ 111,251	△ 315,087	203,836	△ 64.7
	支払利息	562,656	623,607	△ 60,951	△ 9.8
	未収金の増減額	△ 877,206	△ 11,272,138	10,394,932	△ 92.2
	未払金の増減額	△ 20,468,471	△ 24,553,912	4,085,441	△ 16.6
	預り金の増減額	114,278	584,119	△ 469,841	△ 80.4
	小計	47,253,579	37,263,624	9,989,955	26.8
	利息の受取額	19,512	315,087	△ 295,575	△ 93.8
利息の支払額	△ 562,656	△ 623,607	60,951	△ 9.8	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 339,053,491	△ 208,919,372	△ 130,134,119	62.3
	有形固定資産の取得による 支	△ 339,053,491	△ 208,919,372	△ 130,134,119	62.3
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	127,762,540	△ 3,135,702	130,898,242	△ 4,174.4
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の収入	131,000,000	0	131,000,000	皆増
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還	△ 3,237,460	△ 3,135,702	△ 101,758	3.2
①+②+③					
資金増加額		△ 164,580,516	△ 175,099,970	10,519,454	△ 6.0
資金期首残額		730,635,258	905,735,228	△ 175,099,970	△ 19.3
資金期末残額		566,054,742	730,635,258	△ 164,580,516	△ 22.5

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

病院事業会計は、洛東病院、洛南病院及び与謝の海病院の3病院の経営について、地方公営企業法の財務規定等を適用して、昭和43年4月1日に発足したものであるが、洛東病院が平成17年3月末日に閉院するとともに、与謝の海病院が平成25年4月に府立医科大学の附属病院となったことに伴い、公立大学法人へ移管された。また、看護学校については、昭和56年4月1日から病院事業会計に包括経理されていたが、平成25年4月から一般会計化された。これにより、平成25年度以降の業務実績は洛南病院1病院となっている。

当年度末の病床数は256床、年間患者延数は、入院において61,546人（対前年度比7,134人（10.4%）減少）、外来において40,978人（対前年度比774人（1.9%）増加）となっており、病床利用率は65.9%で前年度より7.6ポイント低下している。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績

	平成29年度 A	平成28年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B (%)
病 床 数 (床)	256	256	0	0.0
入 院 患 者 延 数 (人)	61,546	68,680	△ 7,134	△ 10.4
(1 日 平 均 患 者 数)	(168.6)	(188.2)	(△ 19.6)	(△ 10.4)
病 床 利 用 率 (%)	65.9	73.5	△ 7.6	—
外 来 患 者 延 数 (人)	40,978	40,204	774	1.9
(1 日 平 均 患 者 数)	(167.9)	(165.4)	(2.5)	(1.5)

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は25億2,816万円（収入率99.3%）で、予算額に対し差引き1,805万円減少している。

収益的支出の決算額は25億2,823万円（執行率99.3%）で、予算額に対し差引き1,704万円減少している。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	2,546,213,000	2,528,162,245	△ 18,050,755	99.3
医 業 収 益	1,750,802,000	1,735,166,106	△ 15,635,894	99.1
医 業 外 収 益	793,497,000	791,504,213	△ 1,992,787	99.7
特 別 利 益	1,914,000	1,491,926	△ 422,074	77.9

（注）旧洛東病院分を含む。

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	2,545,272,000	2,528,231,090	17,040,910	99.3
医 業 費 用	2,537,352,000	2,520,884,901	16,467,099	99.4
医 業 外 費 用	6,947,000	6,916,963	30,037	99.6
特 別 損 失	773,000	429,226	343,774	55.5
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0

（注）旧洛東病院分を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は7,700万円（収入率100.0%）で、予算額と同額である。

資本的支出の決算額は1億8,610万円（執行率100.0%）で、翌年度への繰越しはなく、予算額に対し差引き6万円減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億910万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	77,000,000	77,000,000	0	100.0
企 業 債	77,000,000	77,000,000	0	100.0

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	186,163,760	186,101,178	0	62,582	100.0
建 設 改 良 費	85,561,760	85,500,090	0	61,670	99.9
企 業 債 償 還 金	100,602,000	100,601,088	0	912	100.0

3 経 営 成 績

(1) 損益計算書

当年度の損益についてみると、次表のとおり、医業収益17億3,452万円に対し、医業費用24億7,719万円で、差引き7億4,267万円の医業損失となり、これに医業外損益（医業外収益の増）及び特別損益（特別損失の減）を加減した当年度純損失は66万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金222億2,733万円を加えた当年度未処理欠損金は222億2,799万円となっている。

比較損益計算書

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前 年 度 比 較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
医 業 収 益 ①	1,734,520,709	1,758,014,035	△ 23,493,326	△ 1.3
医 業 費 用 ②	2,477,190,258	2,413,632,146	63,558,112	2.6
①-②				
医 業 損 失 ③	742,669,549	655,618,111	87,051,438	13.3
医業収支比率①/②	70.0 %	72.8 %	△ 2.8	-
医 業 外 収 益 ④	791,035,903	605,465,918	185,569,985	30.6
医 業 外 費 用 ⑤	50,031,983	52,764,066	△ 2,732,083	△ 5.2
③+④-⑤				
経 常 損 失 ⑥	1,665,629	102,916,259	△ 101,250,630	△ 98.4
特 別 利 益 ⑦	1,436,906	1,620,570	△ 183,664	△ 11.3
特 別 損 失 ⑧	429,226	3,714,608	△ 3,285,382	△ 88.4
⑥+⑦-⑧				
当 年 度 純 損 失	657,949	105,010,297	△ 104,352,348	△ 99.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	22,227,333,347	22,122,323,050	105,010,297	0.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	22,227,991,296	22,227,333,347	657,949	0.0

(注)旧洛東病院分を含む。

(2) 収 益

(医 業 収 益)

医業収益は17億3,452万円で、前年度と比較して2,349万円（1.3%）減少している。

また、医業収益のうち入院収益及び外来収益の合計額は17億2,719万円で医業収益の99.6%を占めている。

入院及び外来収益の状況は、次表のとおりである。

入院及び外来収益の状況

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	前 年 度 比 較	
	A	B	C (A-B)	C/B
入院収益	千円 1,391,226	千円 1,426,149	千円 △ 34,923	% △ 2.4
患者数	人 (61,546)	人 (68,680)	人 (△ 7,134)	(△ 10.4)
外来収益	千円 335,962	千円 324,763	千円 11,199	% 3.4
患者数	人 (40,978)	人 (40,204)	人 (774)	(1.9)
入院・外来収益合計	千円 1,727,188	千円 1,750,912	千円 △ 23,724	% △ 1.4
患者数合計	人 (102,524)	人 (108,884)	人 (△ 6,360)	(△ 5.8)

ア 入院収益

入院収益は13億9,123万円で、前年度と比較して3,492万円（2.4%）減少している。

イ 外来収益

外来収益は3億3,596万円で、前年度と比較して1,120万円（3.4%）増加している。

ウ その他医業収益

診断文書収益などのその他医業収益は733万円で、前年度と比較して23万円（3.3%）増加している。

(医 業 外 収 益)

医業外収益は7億9,104万円で、前年度と比較して1億8,557万円（30.6%）増加している。

また、医業外収益のうち一般会計補助金は7億7,998万円で、医業外収益の98.6%を占め、医業損失の増加及び一般会計からの繰出方法の変更等により、前年度と比較して1億8,596万円（31.3%）増加している。

一般会計補助金の状況

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	前 年 度 比 較	
	A	B	C (A-B)	C/B
洛 南 病 院	千円 775,439	千円 589,265	千円 186,174	% 31.6
旧 洛 東 病 院	4,540	4,759	△ 219	△ 4.6
合 計	779,979	594,024	185,955	31.3

(特 別 利 益)

特別利益は過年度損益修正益の144万円で、前年度と比較して18万円（11.3%）減少している。

(3) 費 用

(医 業 費 用)

医業費用は24億7,719万円で、前年度と比較して6,356万円（2.6%）増加している。
なお、前年度と比較した主な増減は次のとおりである。

ア 給 与 費

給与費は18億2,983万円で、前年度と比較して7,769万円（4.4%）増加している。これは、退職給付費が増加したことなどによるものである。

[主な対前年度増加額]

・退職給付費	3,984万円	(79.1%)
・報酬	1,072万円	(33.1%)
・法定福利費	988万円	(3.7%)

イ 材 料 費

材料費は1億9,443万円で、前年度と比較して2,621万円（11.9%）減少している。これは、後発医薬品の採用拡大により薬品費が減少したことなどによるものである。

ウ 経 費

経費は3億4,237万円で、前年度と比較して1,336万円（4.1%）増加している。これは、修繕費及び委託料が増加したことなどによるものである。

エ 減価償却費

減価償却費は1億134万円で、前年度と比較して387万円（3.7%）減少している。

オ 資産減耗費

資産減耗費は280万円で、前年度と比較して220万円（370.0%）増加している。

カ 研究研修費

研究研修費は642万円で、前年度と比較して38万円（6.3%）増加している。

(医 業 外 費 用)

企業債支払利息等の医業外費用は5,003万円で、前年度と比較して273万円（5.2%）減少している。

(特 別 損 失)

特別損失は過年度損益修正損の43万円で、前年度と比較して329万円（88.4%）減少している。

(4) 経 営 比 率

医業費用に対する医業収益の割合（医業収支比率）は、次表のとおり前年度と比較して2.8ポイント低下している。

医 業 収 支 比 率 の 推 移

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度都道府県立病院
	%	%	%	%
医 業 収 支 比 率	70.0	72.8	68.5	67.2 (精神科病院平均)

(注) 旧洛東病院分を含む。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	25,716,728,142	334,644,301	△ 22,227,991,296
議会の議決による処理額	0	0	0
条例による処理額	0	0	0
			(繰越欠損金)
処 理 後 残 高	25,716,728,142	334,644,301	△ 22,227,991,296

(注) 旧洛東病院分を含む。

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

当年度末における財政状態は、次表のとおり、資産合計は46億6,543万円で、負債合計は8億4,205万円、資本合計は38億2,338万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で2,905万円(0.6%)増加し、負債資本合計では、負債合計で2,971万円(3.7%)増加し、資本合計で66万円(0.0%)減少している。

比較貸借対照表

科 目		平成 30 年 3 月 31 日	平成 29 年 3 月 31 日	前 年 度 比 較	
		A	B	C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	2,534,623,316	2,556,921,906	△ 22,298,590	△ 0.9
	有 形 固 定 資 産	2,510,252,964	2,528,535,106	△ 18,282,142	△ 0.7
	無 形 固 定 資 産	3,430,700	11,109,400	△ 7,678,700	△ 69.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	20,939,652	17,277,400	3,662,252	21.2
	流 動 資 産	2,130,803,246	2,079,452,427	51,350,819	2.5
	現 金 ・ 預 金	1,912,919,230	1,853,258,770	59,660,460	3.2
	未 収 金	211,815,019	196,070,102	15,744,917	8.0
	貸 倒 引 当 金	△ 631,005	△ 827,851	196,846	△ 23.8
	貯 蔵 品	6,700,002	5,551,406	1,148,596	20.7
前 払 金	0	25,400,000	△ 25,400,000	皆減	
資産合計(総資産)		4,665,426,562	4,636,374,333	29,052,229	0.6
負 債 の 部	固 定 負 債	419,091,507	377,362,397	41,729,110	11.1
	企 業 債	414,091,507	372,362,397	41,729,110	11.2
	そ の 他 固 定 負 債	5,000,000	5,000,000	0	0.0
	流 動 負 債	337,194,847	345,451,374	△ 8,256,527	△ 2.4
	企 業 債	35,270,890	100,601,088	△ 65,330,198	△ 64.9
	リ ー ス 債 務	0	990,000	△ 990,000	皆減
	引 当 金	117,515,000	114,374,000	3,141,000	2.7
	未 払 金	173,346,035	118,911,922	54,434,113	45.8
	預 り 金	11,062,922	10,574,364	488,558	4.6
	繰 延 収 益	85,759,061	89,521,466	△ 3,762,405	△ 4.2
長 期 前 受 金	208,980,050	208,980,050	0	0.0	
長期前受金収益化累計額	△ 123,220,989	△ 119,458,584	△ 3,762,405	3.1	
負債合計		842,045,415	812,335,237	29,710,178	3.7
資 本 の 部	資 本 金	25,716,728,142	25,716,728,142	0	0.0
	剰 余 金	△ 21,893,346,995	△ 21,892,689,046	△ 657,949	0.0
	資 本 剰 余 金	334,644,301	334,644,301	0	0.0
	欠 損 金	22,227,991,296	22,227,333,347	657,949	0.0
資本合計		3,823,381,147	3,824,039,096	△ 657,949	△ 0.0
負債資本合計(総資本)		4,665,426,562	4,636,374,333	29,052,229	0.6

(注) 旧洛東病院分を含む。

(資 産)

ア 固定資産

固定資産は25億3,462万円で、前年度と比較して2,230万円（0.9%）減少している。

イ 流動資産

流動資産は21億3,080万円で、前年度と比較して5,135万円（2.5%）増加している。これは主として、現金・預金の増加によるものである。

未収金2億1,182万円のうち1億9,065万円は決算整理に伴う平成29年度の診療収入などで、残額は平成28年度以前の診療などによる過年度の未収金等である。

(負 債)

ア 固定負債

固定負債は4億1,909万円で、前年度と比較して4,173万円（11.1%）増加している。これは、企業債の増加によるものである。

イ 流動負債

流動負債は3億3,719万円で、前年度と比較して826万円（2.4%）減少している。

(資 本)

ア 資本金

資本金は257億1,673万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は△218億9,335万円で、前年度と比較して66万円（0.0%）減少している。

(2) 財 務 比 率

財政状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は631.9%で、前年度と比較して29.9ポイント上昇している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は83.8%で、前年度と比較して0.6ポイント低下している。

固定資産の長期資本に対する割合は58.6%で、前年度と比較して1.0ポイント低下している。

財 務 比 率 の 推 移

項 目	平成 29年度 %	平成 28年度 %	平成 27年度 %	平成28年度都 道府県立病院 %	算 式
流 動 比 率	631.9	602.0	429.9	169.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	83.8	84.4	81.5	22.4	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本（負債+資本）}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	58.6	59.6	61.1	88.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$

(注) 旧洛東病院分を含む。

(3) 資金の状況

(資金収支)

当年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金総額48億2,383万円に対し、支払資金総額29億1,091万円で、差引き19億1,292万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A - B)	C / B
受 入 資 金	円	円	円	%
	4,823,830,315	4,918,783,194	△ 94,952,879	△ 1.9
支 払 資 金	2,910,911,085	3,065,524,424	△ 154,613,339	△ 5.0
差 引	1,912,919,230	1,853,258,770	59,660,460	3.2

(注) 旧洛東病院分を含む。

(年度末資金の状況)

当年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 の 状 況

区 分	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
現金預金残高 ①	1,912,919,230	1,853,258,770	59,660,460	3.2
未 収 金 ②	211,815,019	196,070,102	15,744,917	8.0
未 払 金 ③	173,346,035	118,911,922	54,434,113	45.8
預 り 金 ④	11,062,922	10,574,364	488,558	4.6
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	1,940,325,292	1,919,842,586	20,482,706	1.1
⑤の引当金	117,515,000	114,374,000	3,141,000	2.7
内訳 損益勘定留保資金	1,822,810,292	1,805,468,586	17,341,706	1.0
繰越建設改良資金	0	0	0	-

(注) 旧洛東病院分を含む。

(キャッシュ・フロー計算書)

当年度の資金変動の状況は、次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは1億6,243万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△7,818万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,459万円であり、この結果、5,966万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度	平成28年度	前 年 度 比 較		
	A	B	C (A-B)	C/B	
	円	円	円	%	
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	162,428,298	△ 129,840,689	292,268,987	△ 225.1
	当年度純利益	△ 657,949	△ 105,010,297	104,352,348	△ 99.4
	減価償却費	101,339,138	105,212,061	△ 3,872,923	△ 3.7
	資産減耗費	2,798,454	595,445	2,203,009	370.0
	貸倒引当金の増減額	△ 196,846	126,858	△ 323,704	△ 255.2
	賞与引当金の増減額	2,731,000	6,967,000	△ 4,236,000	△ 60.8
	法定福利費引当金の増減額	410,000	804,000	△ 394,000	△ 49.0
	長期前受金戻入額	△ 3,762,405	△ 3,762,405	0	0.0
	受取利息配当金	△ 211,431	△ 431,393	219,962	△ 51.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	3,441,577	4,891,811	△ 1,450,234	△ 29.6
	未収金の増減額	△ 15,744,917	13,516,496	△ 29,261,413	△ 216.5
	未払金の増減額	54,434,113	△ 127,379,103	181,813,216	△ 142.7
	貯蔵品の増減額	△ 1,148,596	1,958,456	△ 3,107,052	△ 158.6
	前払金の増減額	25,400,000	△ 25,400,000	50,800,000	△ 200.0
	預り金の増減額	488,558	△ 535,487	1,024,045	△ 191.2
	その他資産の増減額	△ 3,662,252	3,066,287	△ 6,728,539	△ 219.4
	小計	165,658,444	△ 125,380,271	291,038,715	△ 232.1
	利息の受取額	211,431	431,393	△ 219,962	△ 51.0
利息の支払額	△ 3,441,577	△ 4,891,811	1,450,234	△ 29.6	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 78,176,750	△ 14,894,300	△ 63,282,450	424.9
	有形固定資産の取得による支出	△ 75,426,750	△ 14,894,300	△ 60,532,450	406.4
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,750,000	0	△ 2,750,000	皆増
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	△ 24,591,088	14,847,256	△ 39,438,344	△ 265.6
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	77,000,000	95,000,000	△ 18,000,000	△ 18.9
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 98,321,088	△ 146,502,744	48,181,656	△ 32.9
	その他の企業債の償還による支出	△ 2,280,000	0	△ 2,280,000	皆増
	一般会計からの出資による収入	0	67,430,000	△ 67,430,000	皆減
	リース債務の返済による支出	△ 990,000	△ 1,080,000	90,000	△ 8.3
①+②+③	59,660,460	△ 129,887,733	189,548,193	△ 145.9	
資金増加額	59,660,460	△ 129,887,733	189,548,193	△ 145.9	
資金期首残額	1,853,258,770	1,983,146,503	△ 129,887,733	△ 6.5	
資金期末残額	1,912,919,230	1,853,258,770	59,660,460	3.2	

(注) 旧洛東病院分を含む。

《参考資料》

1 過去10年間の患者数等の推移

洛 南 病 院

年度	入院患者数等			外来患者数等		
	延べ入院患者数		病床利用 率 (%)	延べ外来患者数		一日平均 患者数
	(人)	指数		(人)	指数	
20	74,802	100.0	80.1	35,994	100.0	148.1
21	71,026	95.0	76.0	36,461	101.3	150.7
22	74,171	99.2	79.4	37,593	104.4	154.7
23	71,555	95.7	76.4	37,181	103.3	152.4
24	69,041	92.3	73.9	37,410	103.9	152.7
25	71,638	95.8	76.7	38,024	105.6	155.8
26	71,962	96.2	77.0	40,123	111.5	164.4
27	69,365	92.7	74.0	40,302	112.0	165.9
28	68,680	91.8	73.5	40,204	111.7	165.4
29	61,546	82.3	65.9	40,978	113.8	167.9

2 過去10年間の医業収益及び医業費用等の推移

洛 南 病 院

年度	医業収益		医業費用		医業収支比率 (%)
	(千円)	指数	(千円)	指数	
20	1,563,366	100.0	2,456,161	100.0	63.7
21	1,508,763	96.5	2,291,108	93.3	65.9
22	1,627,988	104.1	2,488,640	101.3	65.4
23	1,580,470	101.1	2,400,234	97.7	65.8
24	1,564,461	100.1	2,381,165	96.9	65.7
25	1,643,203	105.1	2,319,708	94.4	70.8
26	1,687,324	107.9	2,334,641	95.1	72.3
27	1,714,896	109.7	2,500,978	101.8	68.6
28	1,758,014	112.5	2,409,820	98.1	73.0
29	1,734,521	110.9	2,472,987	100.7	70.1

公營企業會計決算審查參考資料

比較損益計算書（電気事業）

区 分	平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額	増減額	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益	426,141	68,455	408,644	△ 17,497	△ 4.1	393,326	△ 15,318	△ 3.7	364,990	△ 28,336	△ 7.2
水力発電電力料	377,568	24,203	363,985	△ 13,583	△ 3.6	351,545	△ 12,440	△ 3.4	319,725	△ 31,820	△ 9.1
風力発電電力料	48,081	44,096	44,166	△ 3,915	△ 8.1	41,288	△ 2,878	△ 6.5	44,775	3,487	8.4
営業雑収益	492	156	493	1	0.2	493	0	0.0	490	△ 3	△ 0.6
営業費用	440,239	△ 22,738	654,106	213,867	48.6	458,671	△ 195,435	△ 29.9	376,915	△ 81,756	△ 17.8
水力発電費	266,027	2,979	223,412	△ 42,615	△ 16.0	259,391	35,979	16.1	219,432	△ 39,959	△ 15.4
風力発電費	115,457	△ 28,840	358,995	243,538	210.9	139,992	△ 219,003	△ 61.0	101,051	△ 38,941	△ 27.8
一般管理費	58,755	3,123	71,699	12,944	22.0	59,288	△ 12,411	△ 17.3	56,432	△ 2,856	△ 4.8
営業損益	△ 14,098	91,193	△ 245,462	△ 231,364	1641.1	△ 65,345	180,117	△ 73.4	△ 11,925	53,420	△ 81.8
財務収益	917	△ 284	648	△ 269	△ 29.3	267	△ 381	△ 58.8	146	△ 121	△ 45.3
受取利息	917	△ 284	648	△ 269	△ 29.3	267	△ 381	△ 58.8	146	△ 121	△ 45.3
事業外収益	34,125	△ 39,445	111,091	76,966	225.5	91,555	△ 19,536	△ 17.6	23,660	△ 67,895	△ 74.2
補助金	—	—	4,621	4,621	皆増	0	△ 4,621	皆減	0	0	—
長期前受金戻入	32,099	32,099	91,696	59,597	185.7	19,527	△ 72,169	△ 78.7	19,431	△ 96	△ 0.5
雑収益	2,026	△ 71,544	14,774	12,748	629.2	72,028	57,254	387.5	4,229	△ 67,799	△ 94.1
財務費用	6,323	△ 1,596	4,699	△ 1,624	△ 25.7	3,048	△ 1,651	△ 35.1	1,669	△ 1,379	△ 45.2
支払利息及び企業債利息取扱諸費	6,323	△ 1,596	4,699	△ 1,624	△ 25.7	3,048	△ 1,651	△ 35.1	1,669	△ 1,379	△ 45.2
事業外費用	0	△ 2,328	0	0	—	342	342	皆増	0	△ 342	皆減
雑支出	0	△ 2,328	0	0	—	342	342	皆増	0	△ 342	皆減
経常損益	14,621	55,388	△ 138,422	△ 153,043	△ 1046.7	23,087	161,509	△ 116.7	10,212	△ 12,875	△ 55.8
特別利益	17,051	17,051	263	△ 16,788	△ 98.5	0	△ 263	皆減	5,751	5,751	皆増
その他特別利益	17,051	17,051	263	△ 16,788	△ 98.5	0	△ 263	皆減	5,751	5,751	皆増
特別損失	79,674	79,674	0	△ 79,674	皆減	0	0	—	0	0	—
過年度損益修正損	72,229	72,229	0	△ 72,229	皆減	0	0	—	0	0	—
その他特別損失	7,445	7,445	0	△ 7,445	皆減	0	0	—	0	0	—
当年度純利益	△ 48,002	△ 7,235	△ 138,159	△ 90,157	187.8	23,087	161,246	△ 116.7	15,963	△ 7,124	△ 30.9
前年度繰越欠損金	131,578	40,767	179,580	48,002	36.5	317,739	138,159	76.9	294,652	△ 23,087	△ 7.3
当年度未処分利益剰余金	△ 179,580	△ 48,002	△ 317,739	△ 138,159	76.9	△ 294,652	23,087	△ 7.3	△ 278,689	15,963	△ 5.4

費用の概要

(税込)

区 分	平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
職員給与費	176,346	31.5	107,639	15.7	△ 39.0	106,911	21.7	△ 0.7	102,548	25.6	△ 4.1
修繕費	80,762	14.4	25,105	3.7	△ 68.9	26,741	5.4	6.5	38,841	9.7	45.2
市町村交付金	16,392	2.9	15,708	2.3	△ 4.2	14,812	3.0	△ 5.7	13,502	3.4	△ 8.8
ダム管理分担金	35,269	6.3	39,573	5.8	12.2	50,827	10.3	28.4	52,289	13.0	2.9
減価償却費	159,554	28.5	125,593	18.3	△ 21.3	120,060	24.4	△ 4.4	112,807	28.2	△ 6.0
支払利息等	6,323	1.1	4,699	0.7	△ 25.7	3,048	0.6	△ 35.1	1,669	0.4	△ 45.2
固定資産除却費	342	0.1	265,013	38.7	77389.2	62,085	12.6	△ 76.6	1,536	0.4	△ 97.5
その他経費	84,889	15.2	101,225	14.8	19.2	108,662	22.0	7.3	77,378	19.3	△ 28.8
計	559,877	100.0	684,555	100.0	22.3	493,146	100.0	△ 28.0	400,570	100.0	△ 18.8

(注)増減額(千円)＝当年度金額－前年度金額、前年度比較(%)＝(当年度金額－前年度金額)÷前年度金額×100 (以下同じ)

比較損益計算書(水道事業)

区 分	平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額	増減額	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益	4,762,408	△ 11,377	4,369,649	△ 392,759	△ 8.2	4,525,832	156,183	3.6	4,543,113	17,281	0.4
給水収益	4,744,897	△ 11,336	4,352,583	△ 392,314	△ 8.3	4,508,114	155,531	3.6	4,522,405	14,291	0.3
その他営業収益	17,511	△ 41	17,066	△ 445	△ 2.5	17,718	652	3.8	20,708	2,990	16.9
営業費用	4,103,813	3,004	4,261,716	157,903	3.8	4,304,620	42,904	1.0	4,268,033	△ 36,587	△ 0.8
原水、浄水及び送水費	1,296,031	△ 661,449	1,520,777	224,746	17.3	1,391,985	△ 128,792	△ 8.5	1,457,898	65,913	4.7
総係費	131,179	10,369	153,169	21,990	16.8	238,303	85,134	55.6	124,808	△ 113,495	△ 47.6
減価償却費	2,581,826	609,460	2,540,843	△ 40,983	△ 1.6	2,597,159	56,316	2.2	2,629,091	31,932	1.2
資産減耗費	94,777	44,624	46,927	△ 47,850	△ 50.5	77,173	30,246	64.5	56,236	△ 20,937	△ 27.1
営業損益	658,595	△ 14,381	107,933	△ 550,662	△ 83.6	221,212	113,279	105.0	275,080	53,868	24.4
営業外収益	585,865	464,473	554,297	△ 31,568	△ 5.4	531,314	△ 22,983	△ 4.1	494,096	△ 37,218	△ 7.0
受取利息	6,227	△ 1,512	2,859	△ 3,368	△ 54.1	921	△ 1,938	△ 67.8	370	△ 551	△ 59.8
他会計補助金	101,619	△ 11,678	88,371	△ 13,248	△ 13.0	73,790	△ 14,581	△ 16.5	53,852	△ 19,938	△ 27.0
長期前受金戻入	477,175	477,175	462,251	△ 14,924	△ 3.1	454,356	△ 7,895	△ 1.7	439,309	△ 15,047	△ 3.3
雑収益	844	488	816	△ 28	△ 3.3	2,247	1,431	175.4	565	△ 1,682	△ 74.9
営業外費用	839,190	△ 114,744	765,478	△ 73,712	△ 8.8	687,866	△ 77,612	△ 10.1	595,566	△ 92,300	△ 13.4
支払利息及び企業債取扱諸費	830,662	△ 55,337	758,212	△ 72,450	△ 8.7	681,010	△ 77,202	△ 10.2	589,317	△ 91,693	△ 13.5
雑支出	8,528	△ 59,407	7,266	△ 1,262	△ 14.8	6,856	△ 410	△ 5.6	6,249	△ 607	△ 8.9
経常損益	405,270	564,836	△ 103,248	△ 508,518	△ 125.5	64,660	167,908	△ 162.6	173,610	108,950	168.5
特別利益	50,244	50,244	0	△ 50,244	皆減	0	0	—	11,716	11,716	皆増
過年度損益修正益	4,520	4,520	0	△ 4,520	皆減	0	0	—	0	0	—
その他特別利益	45,724	45,724	0	△ 45,724	皆減	0	0	—	11,716	11,716	皆増
特別損失	1,015,508	1,015,508	0	△ 1,015,508	皆減	0	0	—	87,377	87,377	皆増
減損損失	982,809	982,809	0	△ 982,809	皆減	0	0	—	0	0	—
その他特別損失	32,699	32,699	0	△ 32,699	皆減	0	0	—	87,377	87,377	皆増
当年度純利益	△ 559,994	△ 400,428	△ 103,248	456,746	△ 81.6	64,660	167,908	△ 162.6	97,949	33,289	51.5
前年度繰越欠損金	441,646	159,566	907,607	465,961	105.5	1,010,855	103,248	11.4	946,195	△ 64,660	△ 6.4
その他未処分利益剰余金変動額	94,033	94,033	0	△ 94,033	皆減	0	0	—	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	△ 907,607	△ 465,961	△ 1,010,855	△ 103,248	11.4	△ 946,195	64,660	△ 6.4	△ 848,246	97,949	△ 10.4

費用の概要

(税込)

区 分	平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
職員給与費	473,538	7.6	459,380	8.9	△ 3.0	544,322	10.6	18.5	434,655	8.6	△ 20.1
修繕費	40,667	0.7	250,923	4.9	517.0	113,484	2.2	△ 54.8	172,932	3.4	52.4
動力費	185,353	3.0	212,080	4.1	14.4	195,570	3.8	△ 7.8	183,548	3.6	△ 6.1
薬品費	57,260	0.9	58,302	1.1	1.8	59,193	1.1	1.5	63,834	1.3	7.8
タム管理分担費	279,803	4.5	288,787	5.6	3.2	309,033	6.0	7.0	324,647	6.4	5.1
減価償却費	2,581,826	41.6	2,540,843	49.2	△ 1.6	2,597,159	50.4	2.2	2,629,091	52.0	1.2
支払利息等	558,661	9.0	522,826	10.1	△ 6.4	486,096	9.4	△ 7.0	451,311	9.0	△ 7.2
タム割賦負担金利息	272,000	4.4	235,387	4.6	△ 13.5	194,914	3.8	△ 17.2	138,006	2.7	△ 29.2
その他経費	1,756,052	28.3	592,746	11.5	△ 66.2	655,549	12.7	10.6	658,823	13.0	0.5
計	6,205,160	100.0	5,161,274	100.0	△ 16.8	5,155,320	100.0	△ 0.1	5,056,847	100.0	△ 1.9

比較貸借対照表(水道事業)

区 分	借 方										
	平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定資産	76,698,075	94.7	77,206,936	94.2	0.7	75,957,680	95.6	△ 1.6	75,535,652	94.6	△ 0.6
有形固定資産	49,696,646	61.4	49,280,313	60.1	△ 0.8	49,578,015	62.4	0.6	49,226,087	61.7	△ 0.7
土地	9,898,771	12.2	9,898,771	12.1	0.0	9,898,771	12.5	0.0	9,898,771	12.4	0.0
建物	2,848,175	3.5	2,747,574	3.3	△ 3.5	2,591,285	3.3	△ 5.7	2,459,780	3.1	△ 5.1
構築物	30,063,393	37.1	29,164,531	35.6	△ 3.0	29,091,592	36.6	△ 0.3	28,880,109	36.2	△ 0.7
機械及び装置	6,778,630	8.4	7,346,654	9.0	8.4	7,877,630	9.9	7.2	7,887,283	9.9	0.1
車両運搬具	6,314	0.0	4,841	0.0	△ 23.3	3,498	0.0	△ 27.7	2,155	0.0	△ 38.4
工具器具及び備品	101,363	0.2	117,942	0.1	16.4	115,239	0.1	△ 2.3	97,989	0.1	△ 15.0
無形固定資産	19,578,563	24.2	19,827,777	24.2	1.3	19,542,056	24.6	△ 1.4	19,195,190	24.0	△ 1.8
水利権	573,051	0.7	479,495	0.6	△ 16.3	385,940	0.5	△ 19.5	304,386	0.4	△ 21.1
ダム使用権	18,999,592	23.5	19,343,779	23.6	1.8	19,153,029	24.1	△ 1.0	18,889,133	23.6	△ 1.4
電話加入権	372	0.0	372	0.0	0.0	372	0.0	0.0	373	0.0	0.3
その他権利	5,548	0.0	4,131	0.0	△ 25.5	2,715	0.0	△ 34.3	1,298	0.0	△ 52.2
投資及びその他の資産	1,000,000	1.2	560,000	0.7	△ 44.0	300,000	0.4	△ 46.4	150,000	0.2	△ 50.0
長期貸付金	1,000,000	1.2	560,000	0.7	△ 44.0	300,000	0.4	△ 46.4	150,000	0.2	△ 50.0
建設仮勘定	6,422,866	7.9	7,538,846	9.2	17.4	6,537,609	8.2	△ 13.3	6,964,375	8.7	6.5
広域的水道拡充建設準備勘定	5,892,377	7.3	5,920,410	7.2	0.5	5,804,354	7.3	△ 2.0	5,826,262	7.3	0.4
水道施設改良建設仮勘定	530,489	0.6	1,618,436	2.0	205.1	733,255	0.9	△ 54.7	1,138,113	1.4	55.2
流動資産	4,274,925	5.3	4,752,841	5.8	11.2	3,549,357	4.4	△ 25.3	4,311,265	5.4	21.5
現金・預金	3,800,090	4.7	4,122,792	5.0	8.5	2,870,313	3.6	△ 30.4	3,689,176	4.6	28.5
未収金	437,898	0.6	588,457	0.7	34.4	413,665	0.5	△ 29.7	543,050	0.7	31.3
貯蔵品	25,979	0.0	25,979	0.1	0.0	25,979	0.0	0.0	25,979	0.0	0.0
前払金	10,958	0.0	15,613	0.0	42.5	239,400	0.3	1433.3	53,060	0.1	△ 77.8
資産合計	80,973,000	100.0	81,959,777	100.0	1.2	79,507,037	100.0	△ 3.0	79,846,917	100.0	0.4

区 分	貸 方										
	平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定負債	31,722,565	39.2	30,882,910	37.7	△ 2.6	28,519,034	35.9	△ 7.7	28,495,100	35.7	△ 0.1
企業債	22,812,457	28.2	23,679,589	28.9	3.8	23,488,523	29.5	△ 0.8	24,522,907	30.7	4.4
建設改良費等の財源に充てる企業債	22,812,457	28.2	23,679,589	28.9	3.8	23,488,523	29.5	△ 0.8	24,522,907	30.7	4.4
引当金	2,697,920	3.3	2,311,616	2.8	△ 14.3	2,000,658	2.6	△ 13.5	1,819,105	2.3	△ 9.1
退職給付引当金	533,042	0.6	455,230	0.5	△ 14.6	535,328	0.7	17.6	537,674	0.7	0.4
修繕引当金	2,164,878	2.7	1,856,386	2.3	△ 14.2	1,465,330	1.9	△ 21.1	1,281,431	1.6	△ 12.6
その他固定負債	6,212,188	7.7	4,891,705	6.0	△ 21.3	3,029,853	3.8	△ 38.1	2,153,088	2.7	△ 28.9
年賦未払金	6,212,188	7.7	4,891,705	6.0	△ 21.3	3,029,853	3.8	△ 38.1	2,153,088	2.7	△ 28.9
流動負債	4,092,852	5.0	5,344,968	6.5	30.6	4,724,569	5.9	△ 11.6	4,658,649	5.8	△ 1.4
企業債	1,807,166	2.2	1,912,868	2.3	5.8	1,938,066	2.4	1.3	2,034,166	2.6	5.0
建設改良費等の財源に充てる企業債	1,807,166	2.2	1,912,868	2.3	5.8	1,938,066	2.4	1.3	2,034,166	2.6	5.0
他会計借入金	440,000	0.5	160,000	0.2	△ 63.6	0	0.0	皆減	0	0.0	—
その他の長期借入金	440,000	0.5	160,000	0.2	△ 63.6	0	0.0	皆減	0	0.0	—
未払金	793,942	1.0	2,076,894	2.5	161.6	886,506	1.1	△ 57.3	1,709,236	2.1	92.8
引当金	34,652	0.0	35,195	0.1	1.6	35,977	0.0	2.2	36,271	0.0	0.8
賞与引当金	29,449	0.0	29,592	0.1	0.5	30,271	0.0	2.3	30,598	0.0	1.1
法定福利費引当金	5,203	0.0	5,603	0.0	7.7	5,706	0.0	1.8	5,673	0.0	△ 0.6
その他流動負債	1,017,092	1.3	1,160,011	1.4	14.1	1,864,020	2.4	60.7	878,976	1.1	△ 52.8
預り金	23,130	0.1	4,759	0.0	△ 79.4	2,169	0.0	△ 54.4	2,211	0.0	1.9
年賦未払金	993,962	1.2	1,155,252	1.4	16.2	1,861,851	2.4	61.2	876,765	1.1	△ 52.9
繰延収益	10,480,882	13.0	10,347,258	12.6	△ 1.3	10,171,555	12.8	△ 1.7	9,903,596	12.4	△ 2.6
長期前受金	10,355,510	12.8	10,211,586	12.4	△ 1.4	10,034,663	12.6	△ 1.7	9,726,122	12.2	△ 3.1
受贈財産評価額	1,428	0.0	1,332	0.0	△ 6.7	1,163	0.0	△ 12.7	1,125	0.0	△ 3.3
寄付金	225	0.0	221	0.0	△ 1.8	217	0.0	△ 1.8	213	0.0	△ 1.8
工事負担金	169,774	0.2	162,091	0.2	△ 4.5	154,531	0.2	△ 4.7	144,996	0.2	△ 6.2
国庫補助金	10,184,083	12.6	10,047,942	12.2	△ 1.3	9,878,752	12.4	△ 1.7	9,579,788	12.0	△ 3.0
建設仮勘定長期前受金	125,372	0.2	135,672	0.2	8.2	136,892	0.2	0.9	177,474	0.2	29.6
国庫補助金	125,372	0.2	135,672	0.2	8.2	136,892	0.2	0.9	177,474	0.2	29.6
負債合計	46,296,299	57.2	46,575,136	56.8	0.6	43,415,158	54.6	△ 6.8	43,057,345	53.9	△ 0.8
資本金	33,180,665	41.0	33,991,853	41.5	2.4	34,634,431	43.6	1.9	35,234,175	44.1	1.7
剰余金	1,496,036	1.8	1,392,788	1.7	△ 6.9	1,457,448	1.8	4.6	1,555,397	2.0	6.7
資本剰余金	2,403,643	2.9	2,403,643	2.9	0.0	2,403,643	3.0	0.0	2,403,643	3.0	0.0
工事負担金	7,857	0.0	7,857	0.0	0.0	7,857	0.0	0.0	7,857	0.0	0.0
国庫補助金	2,395,786	2.9	2,395,786	2.9	0.0	2,395,786	3.0	0.0	2,395,786	3.0	0.0
利益剰余金	△ 907,607	△ 1.1	△ 1,010,855	△ 1.2	11.4	△ 946,195	△ 1.2	△ 6.4	△ 848,246	△ 1.0	△ 10.4
当年度未処分利益剰余金	△ 907,607	△ 1.1	△ 1,010,855	△ 1.2	11.4	△ 946,195	△ 1.2	△ 6.4	△ 848,246	△ 1.0	△ 10.4
資本合計	34,676,701	42.8	35,384,641	43.2	2.0	36,091,879	45.4	2.0	36,789,572	46.1	1.9
負債資本合計	80,973,000	100.0	81,959,777	100.0	1.2	79,507,037	100.0	△ 3.0	79,846,917	100.0	0.4

比較損益計算書(工業用水道事業)

区 分	平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額	増減額	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益	212,747	2,550	214,232	1,485	0.7	214,558	326	0.2	215,255	697	0.3
給水収益	212,671	2,560	214,156	1,485	0.7	214,480	324	0.2	215,172	692	0.3
その他営業収益	76	△ 10	76	0	0.0	78	2	2.6	83	5	6.4
営業費用	264,346	69,614	247,125	△ 17,221	△ 6.5	260,988	13,863	5.6	258,874	△ 2,114	△ 0.8
原水、浄水及び送水費	135,878	24,245	119,290	△ 16,588	△ 12.2	126,850	7,560	6.3	128,555	1,705	1.3
総係費	18,164	△ 342	18,561	397	2.2	28,995	10,434	56.2	17,355	△ 11,640	△ 40.1
減価償却費	108,668	45,104	99,868	△ 8,800	△ 8.1	105,143	5,275	5.3	110,693	5,550	5.3
資産減耗費	1,636	607	9,406	7,770	474.9	0	△ 9,406	皆減	2,271	2,271	皆増
営業損益	△ 51,599	△ 67,064	△ 32,893	18,706	△ 36.3	△ 46,430	△ 13,537	41.2	△ 43,619	2,811	△ 6.1
営業外収益	58,933	56,904	54,664	△ 4,269	△ 7.2	47,772	△ 6,892	△ 12.6	48,947	1,175	2.5
受取利息	1,377	△ 611	834	△ 543	△ 39.4	315	△ 519	△ 62.2	111	△ 204	△ 64.8
長期前受金戻入	57,468	57,468	53,812	△ 3,656	△ 6.4	47,445	△ 6,367	△ 11.8	48,692	1,247	2.6
雑収益	88	47	18	△ 70	△ 79.5	12	△ 6	△ 33.3	144	132	1100.0
営業外費用	818	△ 92	722	△ 96	△ 11.7	624	△ 98	△ 13.6	563	△ 61	△ 9.8
支払利息及び企業債取扱諸費	818	△ 92	722	△ 96	△ 11.7	624	△ 98	△ 13.6	563	△ 61	△ 9.8
経常損益	6,516	△ 10,068	21,049	14,533	223.0	718	△ 20,331	△ 96.6	4,765	4,047	563.6
特別利益	17,560	17,560	0	△ 17,560	皆減	0	0	—	816	816	皆増
過年度損益修正益	13,342	13,342	0	△ 13,342	皆減	0	0	—	0	0	—
その他特別利益	4,218	4,218	0	△ 4,218	皆減	0	0	—	816	816	皆増
特別損失	3,603	3,603	0	△ 3,603	皆減	0	0	—	0	0	—
その他特別損失	3,603	3,603	0	△ 3,603	皆減	0	0	—	0	0	—
当年度純利益	20,473	3,889	21,049	576	2.8	718	△ 20,331	△ 96.6	5,581	4,863	677.3
前年度繰越欠損金	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	643,573	643,573	20,473	△ 623,100	△ 96.8	21,049	576	2.8	718	△ 20,331	△ 96.6
当年度未処分利益剰余金	664,046	647,462	41,522	△ 622,524	△ 93.7	21,767	△ 19,755	△ 47.6	6,299	△ 15,468	△ 71.1

費用の概要

(税込)

区 分	平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
職員給与	52,411	18.9	45,609	17.8	△ 13.0	57,628	21.4	26.4	43,788	16.4	△ 24.0
修繕費	47,795	17.3	23,317	9.1	△ 51.2	33,153	12.3	42.2	30,996	11.6	△ 6.5
動力費	45,054	16.3	41,079	16.0	△ 8.8	37,373	13.9	△ 9.0	39,140	14.7	4.7
薬品費	2,617	0.9	1,599	0.6	△ 38.9	1,054	0.4	△ 34.1	2,179	0.8	106.7
減価償却費	108,668	39.3	99,868	38.9	△ 8.1	105,142	39.1	5.3	110,693	41.4	5.3
固定資産除却費	1,636	0.6	9,424	3.7	476.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—
支払利息等	818	0.3	722	0.3	△ 11.7	624	0.2	△ 13.6	563	0.2	△ 9.8
その他経費	17,809	6.4	34,919	13.6	96.1	34,217	12.7	△ 2.0	39,957	14.9	16.8
合計	276,808	100.0	256,537	100.0	△ 7.3	269,191	100.0	4.9	267,316	100.0	△ 0.7

比較貸借対照表(工業用水道事業)

区 分	借 方										
	平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定資産	2,409,521	69.3	2,409,715	72.1	0.0	2,562,121	76.9	6.3	2,724,219	80.9	6.3
有形固定資産	2,074,412	59.7	2,070,771	62.0	△ 0.2	1,967,231	59.1	△ 5.0	2,191,120	65.1	11.4
土地	64,834	1.9	65,135	2.0	0.5	65,135	2.0	0.0	65,135	1.9	0.0
建物	70,395	2.0	66,165	2.0	△ 6.0	62,474	1.9	△ 5.6	58,928	1.7	△ 5.7
構築物	1,353,064	38.9	1,303,464	39.0	△ 3.7	1,254,969	37.7	△ 3.7	1,450,194	43.2	15.6
機械及び装置	582,047	16.8	632,298	18.9	8.6	581,072	17.4	△ 8.1	613,718	18.2	5.6
車両運搬具	1,242	0.0	896	0.0	△ 27.9	549	0.0	△ 38.7	203	0.0	△ 63.0
工具器具及び備品	260	0.0	243	0.0	△ 6.5	462	0.0	90.1	372	0.0	△ 19.5
その他有形固定資産	2,570	0.1	2,570	0.1	0.0	2,570	0.1	0.0	2,570	0.1	0.0
無形固定資産	2,658	0.1	2,099	0.0	△ 21.0	1,541	0.0	△ 26.6	982	0.0	△ 36.3
水利権	1,243	0.0	1,032	0.0	△ 17.0	823	0.0	△ 20.3	613	0.0	△ 25.5
電話加入権	50	0.0	50	0.0	0.0	50	0.0	0.0	50	0.0	0.0
その他権利	1,365	0.1	1,017	0.0	△ 25.5	668	0.0	△ 34.3	319	0.0	△ 52.2
建設仮勘定	332,451	9.5	336,845	10.1	1.3	593,349	17.8	76.1	532,117	15.8	△ 10.3
工業用水道施設改良建設仮勘定	332,451	9.5	336,845	10.1	1.3	593,349	17.8	76.1	532,117	15.8	△ 10.3
流動資産	1,066,265	30.7	934,760	27.9	△ 12.3	771,996	23.1	△ 17.4	643,762	19.1	△ 16.6
現金・預金	989,303	28.5	905,735	27.1	△ 8.4	730,635	21.9	△ 19.3	566,055	16.8	△ 22.5
未収金	76,962	2.2	29,025	0.8	△ 62.3	40,296	1.2	38.8	77,707	2.3	92.8
前払金	0	0.0	0	0.0	—	1,065	0.0	皆増	0	0.0	皆減
資産合計	3,475,786	100.0	3,344,475	100.0	△ 3.8	3,334,117	100.0	△ 0.3	3,367,981	100.0	1.0

区 分	貸 方										
	平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較	金 額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定負債	188,044	5.4	163,429	4.9	△ 13.1	174,129	5.2	6.5	287,473	8.5	65.1
企業債	20,221	0.6	17,085	0.5	△ 15.5	13,848	0.4	△ 18.9	128,008	3.8	824.4
建設改良費等の財源に充てる企業債	20,221	0.6	17,085	0.5	△ 15.5	13,848	0.4	△ 18.9	128,008	3.8	824.4
引当金	167,823	4.8	146,344	4.4	△ 12.8	160,281	4.8	9.5	159,465	4.7	△ 0.5
退職給付引当金	52,401	1.5	30,922	0.9	△ 41.0	44,859	1.3	45.1	44,043	1.3	△ 1.8
修繕引当金	115,422	3.3	115,422	3.5	0.0	115,422	3.5	0.0	115,422	3.4	0.0
流動負債	170,016	4.9	96,083	2.8	△ 43.5	121,752	3.6	26.7	48,941	1.5	△ 59.8
企業債	3,037	0.1	3,136	0.1	3.3	3,237	0.1	3.2	16,840	0.5	420.2
建設改良費等の財源に充てる企業債	3,037	0.1	3,136	0.1	3.3	3,237	0.1	3.2	16,840	0.5	420.2
未払金	162,998	4.7	85,171	2.5	△ 47.7	110,310	3.3	29.5	28,303	0.9	△ 74.3
引当金	3,767	0.1	3,700	0.1	△ 1.8	3,544	0.1	△ 4.2	3,500	0.1	△ 1.2
賞与引当金	3,201	0.1	3,108	0.1	△ 2.9	2,981	0.1	△ 4.1	2,948	0.1	△ 1.1
法定福利費引当金	566	0.0	592	0.0	4.6	563	0.0	△ 4.9	552	0.0	△ 2.0
その他流動負債	214	0.0	4,076	0.1	1,804.7	4,661	0.1	14.4	298	0.0	△ 93.6
繰延収益	1,240,670	35.7	1,186,858	35.5	△ 4.3	1,139,413	34.3	△ 4.0	1,127,163	33.5	△ 1.1
長期前受金	1,157,711	33.3	1,104,501	33.0	△ 4.6	1,057,056	31.8	△ 4.3	1,030,305	30.6	△ 2.5
受贈財産評価額	224,953	6.5	216,914	6.5	△ 3.6	208,972	6.3	△ 3.7	201,030	6.0	△ 3.8
工事負担金	504,285	14.5	483,351	14.4	△ 4.2	466,032	14.0	△ 3.6	448,267	13.3	△ 3.8
国庫補助金	210,198	6.0	198,420	5.9	△ 5.6	188,695	5.7	△ 4.9	200,110	5.9	6.0
その他資本剰余金	218,275	6.3	205,816	6.2	△ 5.7	193,357	5.8	△ 6.1	180,898	5.4	△ 6.4
建設仮勘定長期前受金	82,959	2.4	82,357	2.5	△ 0.7	82,357	2.5	0.0	96,858	2.9	17.6
国庫補助金	82,959	2.4	82,357	2.5	△ 0.7	82,357	2.5	0.0	96,858	2.9	17.6
負債合計	1,598,730	46.0	1,446,370	43.2	△ 9.5	1,435,294	43.1	△ 0.8	1,463,577	43.5	2.0
資本金	184,005	5.3	1,790,739	53.6	873.2	1,811,212	54.3	1.1	1,832,261	54.4	1.2
剰余金	1,693,051	48.7	107,366	3.2	△ 93.7	87,611	2.6	△ 18.4	72,143	2.1	△ 17.7
資本剰余金	1,029,005	29.6	65,844	2.0	△ 93.6	65,844	2.0	0.0	65,844	2.0	0.0
工事負担金	1,010,832	29.1	49,290	1.5	△ 95.1	49,290	1.5	0.0	49,290	1.5	0.0
国庫補助金	16,554	0.5	16,554	0.5	0.0	16,554	0.5	0.0	16,554	0.5	0.0
その他資本剰余金	1,619	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
利益剰余金	664,046	19.1	41,522	1.2	△ 93.7	21,767	0.6	△ 47.6	6,299	0.1	△ 71.1
当年度未処分利益剰余金	664,046	19.1	41,522	1.2	△ 93.7	21,767	0.6	△ 47.6	6,299	0.1	△ 71.1
資本合計	1,877,056	54.0	1,898,105	56.8	1.1	1,898,823	56.9	0.0	1,904,404	56.5	0.3
負債資本合計	3,475,786	100.0	3,344,475	100.0	△ 3.8	3,334,117	100.0	△ 0.3	3,367,981	100.0	1.0

比較損益計算書（病院事業）

区 分	平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額	増減額	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
医業収益	1,687,324	44,121	1,714,896	27,572	1.6	1,758,014	43,118	2.5	1,734,521	△ 23,493	△ 1.3
入院収益	1,360,984	25,885	1,380,302	19,318	1.4	1,426,149	45,847	3.3	1,391,226	△ 34,923	△ 2.4
外来収益	321,949	19,816	328,182	6,233	1.9	324,763	△ 3,419	△ 1.0	335,962	11,199	3.4
その他医業収益	4,391	△ 1,580	6,412	2,021	46.0	7,102	690	10.8	7,333	231	3.3
医業費用	2,335,460	15,099	2,501,911	166,451	7.1	2,413,632	△ 88,279	△ 3.5	2,477,190	63,558	2.6
給与費	1,703,936	△ 12,579	1,861,435	157,499	9.2	1,752,146	△ 109,289	△ 5.9	1,829,834	77,688	4.4
材料費	208,620	△ 1,638	220,892	12,272	5.9	220,640	△ 252	△ 0.1	194,433	△ 26,207	△ 11.9
経費	314,906	17,778	310,517	△ 4,389	△ 1.4	329,005	18,488	6.0	342,370	13,365	4.1
減価償却費	101,955	11,478	102,711	756	0.7	105,212	2,501	2.4	101,339	△ 3,873	△ 3.7
資産減耗費	718	252	534	△ 184	△ 25.6	596	62	11.6	2,798	2,202	369.5
研究研修費	5,325	△ 192	5,822	497	9.3	6,033	211	3.6	6,416	383	6.3
医業損益	△ 648,136	29,022	△ 787,015	△ 138,879	21.4	△ 655,618	131,397	△ 16.7	△ 742,669	△ 87,051	13.3
医業外収益	619,511	△ 43,802	694,145	74,634	12.0	605,465	△ 88,680	△ 12.8	791,036	185,571	30.6
受取利息配当金	1,362	214	797	△ 565	△ 41.5	431	△ 366	△ 45.9	212	△ 219	△ 50.8
他会計補助金	608,286	△ 47,012	682,463	74,177	12.2	594,024	△ 88,439	△ 13.0	779,979	185,955	31.3
長期前受金戻入	3,762	3,762	3,762	0	0.0	3,762	0	0.0	3,762	0	0.0
その他医業外収益	6,101	△ 766	7,123	1,022	16.8	7,248	125	1.8	7,083	△ 165	△ 2.3
医業外費用	54,050	15,343	54,634	584	1.1	52,764	△ 1,870	△ 3.4	50,032	△ 2,732	△ 5.2
支払利息及び企業債取扱諸費	8,630	△ 1,718	6,795	△ 1,835	△ 21.3	4,892	△ 1,903	△ 28.0	3,442	△ 1,450	△ 29.6
繰延勘定償却	0	△ 2,261	0	0	—	0	0	—	0	0	—
長期前払消費税償却	2,869	2,869	3,114	245	8.5	3,066	△ 48	△ 1.5	2,618	△ 448	△ 14.6
雑損失	42,551	16,453	44,725	2,174	5.1	44,806	81	0.2	43,972	△ 834	△ 1.9
経常損益	△ 82,675	△ 30,123	△ 147,504	△ 64,829	78.4	△ 102,917	44,587	△ 30.2	△ 1,665	101,252	△ 98.4
特別利益	22,051	△ 75,920	890	△ 21,161	△ 96.0	1,621	731	82.1	1,437	△ 184	△ 11.4
過年度損益修正益	2,000	△ 95,971	890	△ 1,110	△ 55.5	1,621	731	82.1	1,437	△ 184	△ 11.4
その他特別利益	20,051	20,051	0	△ 20,051	皆減	0	0	—	0	0	—
特別損失	102,486	△ 4,512,100	1,647	△ 100,839	△ 98.4	3,714	2,067	125.5	429	△ 3,285	△ 88.4
当年度純損益	△ 163,110	4,406,057	△ 148,261	14,849	△ 9.1	△ 105,010	43,251	△ 29.2	△ 657	104,353	△ 99.4
前年度繰越欠損金	21,919,124	4,569,167	21,974,063	54,939	0.3	22,122,324	148,261	0.7	22,227,334	105,010	0.5
その他未処分利益剰余金変動額	△ 108,171	△ 108,171	0	108,171	皆減	0	0	—	0	0	—
当年度未処理欠損金	21,974,063	54,939	22,122,324	148,261	0.7	22,227,334	105,010	0.5	22,227,991	657	0.0

比較貸借対照表（病院事業）

区 分	借						方				
	平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定資産	2,728,455	56.1	2,650,901	54.7	△ 2.8	2,556,922	55.1	△ 3.5	2,534,624	54.3	△ 0.9
有形固定資産	2,672,850	54.9	2,608,929	53.8	△ 2.4	2,528,535	54.5	△ 3.1	2,510,253	53.8	△ 0.7
土地	942,410	19.4	942,410	19.4	0.0	942,410	20.3	0.0	942,410	20.2	0.0
建物	1,410,503	28.9	1,370,092	28.3	△ 2.9	1,321,192	28.5	△ 3.6	1,334,349	28.6	1.0
構築物	203,432	4.2	192,586	4.0	△ 5.3	181,740	3.9	△ 5.6	170,894	3.7	△ 6.0
器械備品	115,584	2.4	103,216	2.1	△ 10.7	81,364	1.8	△ 21.2	62,331	1.3	△ 23.4
車両	921	0.0	625	0.0	△ 32.1	379	0.0	△ 39.4	269	0.0	△ 29.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	—	1,450	0.0	皆増	0	0.0	皆減
無形固定資産	32,147	0.7	21,628	0.5	△ 32.7	11,110	0.2	△ 48.6	3,431	0.1	△ 69.1
電話加入権	681	0.0	681	0.0	0.0	681	0.0	0.0	681	0.0	0.0
ソフトウェア	28,316	0.6	18,877	0.4	△ 33.3	9,439	0.2	△ 50.0	2,750	0.1	△ 70.9
リース資産	3,150	0.1	2,070	0.1	△ 34.3	990	0.0	△ 52.2	0	0.0	皆減
投資その他の資産	23,458	0.5	20,344	0.4	△ 13.3	17,277	0.4	△ 15.1	20,940	0.4	21.2
長期前払消費税	18,458	0.4	15,344	0.3	△ 16.9	12,277	0.3	△ 20.0	15,940	0.3	29.8
保管有価証券	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0
流動資産	2,136,844	43.9	2,199,542	45.3	2.9	2,079,452	44.9	△ 5.5	2,130,803	45.7	2.5
現金・預金	1,871,339	38.4	1,983,146	40.9	6.0	1,853,259	40.0	△ 6.5	1,912,919	41.0	3.2
未収金	257,882	5.3	209,587	4.3	△ 18.7	196,070	4.2	△ 6.4	211,815	4.5	8.0
貸倒引当金	△ 499	△ 0.0	△ 701	△ 0.0	40.5	△ 828	△ 0.0	18.1	△ 631	△ 0.0	△ 23.8
貯蔵品	8,122	0.2	7,510	0.1	△ 7.5	5,551	0.1	△ 26.1	6,700	0.2	20.7
前払金	0	0.0	0	0.0	—	25,400	0.6	皆増	0	0.0	皆減
資産合計	4,865,299	100.0	4,850,443	100.0	△ 0.3	4,636,374	100.0	△ 4.4	4,665,427	100.0	0.6

区 分	貸						方					
	平成26年度		平成27年度			平成28年度			平成29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	
固定負債	431,536	8.9	383,953	7.9	△ 11.0	377,362	8.1	△ 1.7	419,092	9.0	11.1	
企業債	424,466	8.7	377,963	7.8	△ 11.0	372,362	8.0	△ 1.5	414,092	8.9	11.2	
リース債務	2,070	0.1	990	0.0	△ 52.2	0	0.0	皆減	0	0.0	—	
その他固定負債	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	
流動負債	445,651	9.1	511,587	10.6	14.8	345,451	7.5	△ 32.5	337,195	7.2	△ 2.4	
企業債	187,632	3.8	146,503	3.0	△ 21.9	100,601	2.2	△ 31.3	35,271	0.8	△ 64.9	
リース債務	1,080	0.0	1,080	0.0	0.0	990	0.0	△ 8.3	0	0.0	皆減	
引当金	105,838	2.2	106,603	2.2	0.7	114,374	2.5	7.3	117,515	2.5	2.7	
未払金	141,283	2.9	246,291	5.1	74.3	118,912	2.6	△ 51.7	173,346	3.7	45.8	
預り金	9,818	0.2	11,110	0.3	13.2	10,574	0.2	△ 4.8	11,063	0.2	4.6	
繰延収益	97,046	2.0	93,284	1.9	△ 3.9	89,522	1.9	△ 4.0	85,759	1.8	△ 4.2	
長期前受金	208,980	4.3	208,980	4.3	0.0	208,980	4.5	0.0	208,980	4.5	0.0	
長期前受金収益化累計額	△ 111,934	△ 2.3	△ 115,696	△ 2.4	3.4	△ 119,458	△ 2.6	3.3	△ 123,221	△ 2.7	3.2	
負債合計	974,233	20.0	988,824	20.4	1.5	812,335	17.5	△ 17.8	842,046	18.0	3.7	
資本金	25,530,485	524.8	25,649,298	528.8	0.5	25,716,728	554.7	0.3	25,716,728	551.2	0.0	
剰余金	△ 21,639,419	△ 444.8	△ 21,787,679	△ 449.2	0.7	△ 21,892,689	△ 472.2	0.5	△ 21,893,347	△ 469.2	0.0	
資本剰余金	334,644	6.9	334,645	6.9	0.0	334,645	7.2	0.0	334,644	7.2	△ 0.0	
受贈財産評価額	10,823	0.2	10,824	0.2	0.0	10,824	0.2	0.0	10,823	0.2	△ 0.0	
国庫補助金	321,381	6.6	321,381	6.6	0.0	321,381	6.9	0.0	321,381	6.9	0.0	
その他資本剰余金	2,440	0.1	2,440	0.1	0.0	2,440	0.1	0.0	2,440	0.1	0.0	
欠損金	21,974,063	△ 451.7	22,122,324	△ 456.1	0.7	22,227,334	△ 479.4	0.5	22,227,991	△ 476.4	0.0	
前年度未処理欠損金	21,919,124	△ 450.5	21,974,063	△ 453.0	0.3	22,122,324	△ 477.1	0.7	22,227,334	△ 476.4	0.5	
当年度純損失	163,110	△ 3.4	148,261	△ 3.1	△ 9.1	105,010	△ 2.3	△ 29.2	657	△ 0.0	△ 99.4	
その他未処分利益剰余金変動額	△ 108,171	2.2	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—	
資本合計	3,891,066	80.0	3,861,619	79.6	△ 0.8	3,824,039	82.5	△ 1.0	3,823,381	82.0	△ 0.0	
負債資本合計	4,865,299	100.0	4,850,443	100.0	△ 0.3	4,636,374	100.0	△ 4.4	4,665,427	100.0	0.6	

病院等別の収益及び費用の状況

区 分	合 計		洛 南 病 院		(そ の 他)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
病院事業収益	2,526,993,518	100.0	2,522,453,518	100.0	4,540,000	100.0
医業収益	1,734,520,709	68.6	1,734,520,709	68.8	0	0.0
入院収益	1,391,225,532	55.0	1,391,225,532	55.2	0	0.0
外来収益	335,962,067	13.3	335,962,067	13.3	0	0.0
その他医業収益	7,333,110	0.3	7,333,110	0.3	0	0.0
医業外収益	791,035,903	31.3	786,495,903	31.2	4,540,000	100.0
受取利息配当金	211,431	0.0	211,431	0.0	0	0.0
他会計補助金	779,979,006	30.9	775,439,006	30.7	4,540,000	100.0
長期前受金戻入	3,762,405	0.1	3,762,405	0.2	0	0.0
その他医業外収益	7,083,061	0.3	7,083,061	0.3	0	0.0
特別利益	1,436,906	0.1	1,436,906	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	1,436,906	0.1	1,436,906	0.0	0	0.0
病院事業費用	2,527,651,467	100.0	2,523,112,696	100.0	4,538,771	100.0
医業費用	2,477,190,258	98.0	2,472,987,349	98.0	4,202,909	92.6
給 与 費	1,829,833,588	72.4	1,829,833,588	72.5	0	0.0
材 料 費	194,432,626	7.7	194,432,626	7.7	0	0.0
経 費	342,370,375	13.5	338,167,466	13.4	4,202,909	92.6
減価償却費	101,339,138	4.0	101,339,138	4.0	0	0.0
資産減耗費	2,798,454	0.1	2,798,454	0.1	0	0.0
研究研修費	6,416,077	0.3	6,416,077	0.3	0	0.0
医業外費用	50,031,983	2.0	49,696,121	2.0	335,862	7.4
支払利息及び企業債取扱諸費	3,441,577	0.1	3,441,577	0.2	0	0.0
長期前払消費税償却	2,617,986	0.1	2,617,986	0.1	0	0.0
雑 損 失	43,972,420	1.8	43,636,558	1.7	335,862	7.4
特別損失	429,226	0.0	429,226	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	429,226	0.0	429,226	0.0	0	0.0
純 損 益	△ 657,949	-	△ 659,178	-	1,229	-

病院等別の貸借対照表

区 分	合 計		洛 南 病 院		(そ の 他)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
固定資産	2,534,623,316	54.3	2,456,319,382	57.8	78,303,934	18.9
有形固定資産	2,510,252,964	53.8	2,431,949,030	57.2	78,303,934	18.9
土地	942,410,021	20.2	884,458,721	20.8	57,951,300	14.0
建物	1,334,348,607	28.6	1,314,017,451	30.9	20,331,156	4.9
構築物	170,893,836	3.7	170,872,358	4.0	21,478	0.0
器械備品	62,330,946	1.3	62,330,946	1.5	0	0.0
車両	269,554	0.0	269,554	0.0	0	0.0
無形固定資産	3,430,700	0.1	3,430,700	0.1	0	0.0
電話加入権	680,700	0.0	680,700	0.0	0	0.0
ソフトウェア	2,750,000	0.1	2,750,000	0.1	0	0.0
投資その他の資産	20,939,652	0.4	20,939,652	0.5	0	0.0
長期前払消費税	15,939,652	0.3	15,939,652	0.4	0	0.0
保管有価証券	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	0.0
流動資産	2,130,803,246	45.7	1,794,425,307	42.2	336,377,939	81.1
現金・預金	1,912,919,230	41.0	1,576,658,641	37.1	336,260,589	81.1
未収金	211,815,019	4.5	211,591,479	5.0	223,540	0.0
貸倒引当金	△ 631,005	△ 0.0	△ 524,815	△ 0.0	△ 106,190	△ 0.0
貯蔵品	6,700,002	0.2	6,700,002	0.1	0	0.0
資 産 合 計	4,665,426,562	100.0	4,250,744,689	100.0	414,681,873	100.0
固定負債	419,091,507	9.0	419,091,507	9.9	0	0.0
企業債	414,091,507	8.9	414,091,507	9.8	0	0.0
その他の固定負債	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0	0.0
流動負債	337,194,847	7.2	337,148,375	7.9	46,472	0.0
企業債	35,270,890	0.8	35,270,890	0.8	0	0.0
引当金	117,515,000	2.5	117,515,000	2.8	0	0.0
未払金	173,346,035	3.7	173,299,563	4.1	46,472	0.0
預り金	11,062,922	0.2	11,062,922	0.2	0	0.0
繰延収益	85,759,061	1.8	85,759,061	2.0	0	0.0
長期前受金	208,980,050	4.5	208,980,050	4.9	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 123,220,989	△ 2.7	△ 123,220,989	△ 2.9	0	0.0
負 債 合 計	842,045,415	18.0	841,998,943	19.8	46,472	0.0
資本金	25,716,728,142	551.2	7,134,926,470	167.9	18,581,801,672	4481.0
剰余金	△ 21,893,346,995	△ 469.2	△ 3,726,180,724	△ 87.7	△ 18,167,166,271	△ 4381.0
資本剰余金	334,644,301	7.2	4,053,026	0.1	330,591,275	79.7
受贈財産評価額	10,823,166	0.2	4,053,026	0.1	6,770,140	1.6
国庫補助金	321,381,135	6.9	0	0.0	321,381,135	77.5
その他資本剰余金	2,440,000	0.1	0	0.0	2,440,000	0.6
欠損金	22,227,991,296	△ 476.4	3,730,233,750	△ 87.8	18,497,757,546	△ 4460.7
前年度未処理欠損金	22,227,333,347	△ 476.4	3,729,574,572	△ 87.8	18,497,758,775	△ 4460.7
当年度純損失	657,949	△ 0.0	659,178	△ 0.0	△ 1,229	0.0
資 本 合 計	3,823,381,147	82.0	3,408,745,746	80.2	414,635,401	100.0
負 債 資 本 合 計	4,665,426,562	100.0	4,250,744,689	100.0	414,681,873	100.0